令和７年度「地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業」成果報告書

地元企業がつくる地域のための理系学科新設事業

令和８年２月

学校法人大庭学園　ソーシャルワーク専門学校

目次（１）

第１章　令和７年度「地方やﾃﾞｼﾞﾀﾙ分野における専修学校理系転換等推進事業」
成果報告概要
1　事業の趣旨・目的
2　事業に取り組む背景
3　実施体制
4　委員会・委員
5　会議等開催実績

第２章　令和７年度　取組み内容詳細／調査・研究内容
1　学校設置場所の選定
2　開校のための資金の確保
3　カリキュラムの策定
4　カリキュラム編成委員会（意見交換会）
5　カリキュラムの特色
6　校長予定者の招へい
7　理系新学科設置に係る広報活動
8　理系新学科設置に係る出前授業

目次（２）

第３章　令和７年度　取組み内容詳細／打ち合わせ等記録
1　各種打合せ記録
2　出張記録

第４章　令和７年度のまとめと次年度への取組み
1　開校に向けた準備の見直し
2　次年度への取組み

第１章　令和７年度「専修学校における先端技術利活用実証研究」成果報告概要

１　事業の趣旨・目的
２　事業に取り組む背景
３　実施体制
４　委員会・委員
（１）学校評価委員会
（２）カリキュラム編成委員会
５　会議等開催実績
（１）学校評価委員会
（２）カリキュラム編成委員会
（３）その他会議・打ち合わせ

1　事業の趣旨・目的（１）

本校は，福祉分野に特化した教育機関として長年にわたり地域に貢献してまいりましたが，入学者の減少や社会の変化に対応するため，沖縄県内のIT人材の不足に係る以下の課題にチャレンジします。

・**教育機関の不足**：沖縄県には，IT関連の専門学校や大学が少なく，IT人材の供給が不十分です。また，教育機関と企業との連携も十分ではなく，IT関連のカリキュラムやインターンシップ，就職支援などが充実していません。

・**企業の不足**：沖縄県には，IT関連の大手企業やベンチャー企業も少なく，IT人材の需要も低い傾向があります。そのため，沖縄県のIT人材は，他の地域や国に流出する傾向があります。

・**支援施策の不十分**：沖縄県はIT企業の育成に積極的に取り組んでいますが，IT産業の現状やニーズに合わせた施設やサービスが提供されず，効果が十分に発揮されていないと考えられます。

1　事業の趣旨・目的（２）

こうした背景のもと，既存の学校のIT関連のカリキュラムとは一線を画す，**企業主導型のIT人材教育モデルの構築**を提案します。

本事業では，学校法人が単独で学科を設置するのではなく，企業が教育事業に参画し，学科の設置・運営に主導的な役割を果たします。

具体には，沖縄県内のIT企業の保有する教育プログラムや技術者のノウハウを活用して，実践的で最先端のIT教育を提供します。これにより，企業のニーズにマッチしたカリキュラムを開発し，沖縄県内で不足している高度な技術を有するIT人材の確保につなげます。

また，企業技術者を講師に迎え専門的かつ実践的な授業・インターンシップの実施や就職支援など，企業との連携を強化するとともに，**県内就職での奨学金返済免除制度を柱とする企業出資型の修学資金貸付事業を創設**し，沖縄県内への就職・定着の促進を目指します。

2　事業に取り組む背景（１）

ソーシャルワーク専門学校現状及び沖縄県のIT人材教育の現状と課題

本校は平成５年4月の開校以降，保育士や介護福祉士を中心に多くの人材を輩出してまいりましたが，18歳人口の減少に伴う入学者数の減少によって，令和6年3月に介護・社会福祉学科を閉科し，こども未来学科については令和３年度以降募集停止の状態が続いています。

一方で，経済産業省が公表した既存統計調査データをもとに推計した「IT人材需給に関する調査（2018年度）」では，2030年までのIT人材不足数が推計されています。それによると，IT人材需要との需給ギャップから2030年時点で最高約79万人規模でIT人材不足が生じる懸念があることが試算されています。こうした状況は沖縄県でも例外ではありません。2022年10月～11月に実施された沖縄県総務部「沖縄県におけるIT人材需給状況調査（2022年度）」によると沖縄県内のIT関連企業における人材不足率は37.2%と，全国平均26.8%を大きく上回っています。

現在，沖縄県内の大学４校と専門学校6校の合わせて10の教育機関が，プログラミング，Webデザイン，ネットワーク，情報セキュリティなどのIT分野の教育を提供していますが，今後成長が見込まれるIT分野に投入でき，かつ今後の企業ニーズに十分に応えられるほどの人材は育成できていないのが現状です。

沖縄県におけるIT教育の課題としては，以下の点が挙げられます。

教育カリキュラムの充実度：企業のニーズに合致した教育カリキュラムを開発する必要があります。
教員の確保：IT分野に精通した教員を確保する必要があります。
産学官連携の強化：教育機関，企業，行政が連携して，IT教育に取り組む必要があります。

IT分野は技術の進展が早く，人材に求められるスキル等も急速に変化します。企業では，今後，AIやビッグデータ，IoT等，第４次産業革命に対応した新しいビジネスの担い手として，付加価値の創出や革新的な効率化等により生産性向上等に寄与できるIT人材の確保が重要となっていきます。こうした状況は，経済産業省が公表した資料（右表）からも読み取ることができ，「先端IT人材」と呼ばれる高度なIT技術を有する人材の需要は，今後，急速に増加すると見込まれます。



図 3-20　IT 需要連動型 Re スキル率の推移

（出所）経済産業省「『第４次産業革命スキル習得講座認定制度（仮称）』について（報告）」をもとにみずほ情報総研作成

そこで，本事業により，本校の福祉系学科を転換して理系学科として新設をし，今後の成長分野に投入できる人材を育成する場として，以下に示すような，より実践的，かつ，より専門的な教育環境の確立に取り組みます。

①県内企業の教育事業への参入と企業主導型での出口確保戦略の策定

②企業技術者を講師に迎え，専門的かつ実践的な高度IT教育の実現
（システムエンジニア，クラウドエンジニア，データサイエンティストなど）

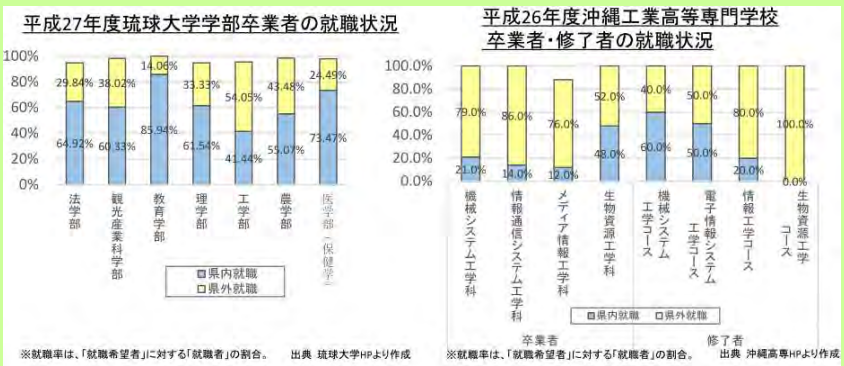
2　事業に取り組む背景（２）

IT人材の沖縄県外への流出の課題

沖縄県における課題の一つに，県内の大学，高専及び専門学校等で育成された優秀な人材が，より良い条件を求めて県外企業への就職や転職を目指して流出することがあります。
なお，主な原因としては，以下の点が挙げられます。

・**求人情報の不足**: 沖縄県内には、IT関連企業の数や規模が限られているため、求人情報も限られています。
・**給与水準の低さ**: 沖縄県全体の平均給与水準が全国平均よりも低いため、より高い給与を求めて県外へ流出してしまいます。
・**キャリアパスの不明確さ**: 沖縄県内には、IT人材がキャリアアップを目指せる企業が少ないという課題があります。

一方で，ITエンジニア・デザイナーのUIターン，県内転職支援サービス，ITキャリア沖縄によると，令和6年6月19日付で146社の求人が掲載されており，求められている業務内容やスキルとしは主に以下のとおりです。



出所）　沖縄振興審議会 会長・専門委員会合（第４回）資料

●クラウド（AWS）に関するコンサルティング、設計、構築、運用
●ビッグデータ分析基盤に関するコンサルティング、設計、構築、運用
●ITインフラに関するコンサルティング、設計、構築、運用、サポート、管理

【求められるスキル】
言語：Python,Java,C#,Ruby,PHP,C,C++,.NET
クラウド・プラットフォーム：AWS,GCP,Salesforce,Azure
ネットワーク：ルータ,UTM,ファイアウォール,IPS/IDS,WAF,ウィルス対策ソフト
Ｗｅｂ：PHP,Python,HTML&CSS,JavaScript(ES5,ES6,TypeScript等)
セキュリティ：UTM,ファイアウォール,IPS/IDS,WAF

当該サイトに掲載されている企業は，沖縄県の企業が中心のため県外企業に比べ給与が低いことは否めませんが，**沖縄県が注力する，IT企業誘致を通じて近年立地した県外企業の中には，地域間格差のない賃金制度を定める企業もあります。**
今後，卒業生やIUターン希望者の受け皿となる県内企業が増えることで，そうした企業への就職希望者も増えることが考えられますが，同時に，企業に求められる業務内容やスキルレベルも高まっていくと予想されます。

このように様々な技術が必要となるIT人材ですが，経済産業省「IT人材需給に関する調査」によると，今後需要が高まっていくのは，AIエンジニア・データサイエンティスト・クラウドエンジニアなど高度な技術を身に付けたIT人材です。そこで**沖縄県の現状を打破し，高度IT人材の育成と人材流出の回避を両立させるため，本事業により基礎学力を重視し，現在，県内企業が求める人材の育成に注力するとともに，今後を見据え高度なIT技術を有した人材の育成を実施できる環境を整えます。同時に，県内企業への雇用拡大の協力依頼や新規事業提案等による出口確保を働きかけた上で，一定期間県内企業に就職することで奨学金の返済を免除する企業出資型の修学資金貸付事業を創設し，卒業生の県外流出の課題に取り組みます。**

3　実施体制

カリキュラム検討・開発・講師派遣・講師教育
- インタラクティブ株式会社
- 株式会社ヴィッツ沖縄
- 株式会社オキット
- さくらインターネット株式会社
- 株式会社ツクリエ
- 株式会社 FROGS
- 株式会社みらいスタジオ
- 知財コンサル T
- 株式会社 TAG ラボ
- 株式会社あしびっとワークス
- 株式会社ニッポンダイナミックシステムズ
- 株式会社 Left Foot Games
- CGCG スタジオ株式会社
- OTNet 株式会社
- 株式会社ウィットワン沖縄
- 株式会社国際システム
- 株式会社OCC
- 株式会社ファニット株式会社
- 大同火災海上保険株式会社
- 一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター
- 一般財団法人日本サイバーセキュリティ人材キャリア支援協会

プロジェクト統括：
・ソーシャルワーク専門学校　（デジタルフロンティア専門学校(仮称)）

調査・カリキュラム全体のアドバイザリー：
株式会社 NTT データ MHI システムズ

カリキュラム検証
一般社団法人沖縄県情報産業協会

学校誘致・マッチング・企業版ふるさと納税の創設
- うるま市
- 豊見城市
- 沖縄県東京事務所

4　委員会・委員（１）学校評価委員会

会議名①	学校評価委員会（仮称）		
目的・役割	実践的な職業教育の質を確保するため，教育活動の実施内容や意見交換等を通じて，新設する学科の基本構想を策定し，効果的な広報を実施するとともに，アンケートに基づく意見の集計結果からカリキュラム等の評価することを目的とする。		
検討の具体的内容	・事業計画及びスケジュールの進捗管理 ・アンケート等調査の実施 ・新設学科設置準備 ・広報戦略の策定及び実施 ・カリキュラム・授業シラバスの評価・助言		
委員数	６人	開催頻度	６回

	氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
1	江川　毅	ｿｰｼｬﾙﾜｰｸ専門学校・シニアスペシャリスト	委員長 学内委員	沖縄県
2	正木　忠勝	滋賀県立高等専門学校 高等専門学校開設準備局 特任教授	副委員長 外部委員	滋賀県
3	松村　隆	株式会社オーシーシー・執行役員	外部委員	沖縄県
4	又吉　基樹	ＯＴＮｅｔ株式会社営業本部ｿﾘｭｰｼｮﾝ営業部営業推進グループ・グループリーダー	外部委員	沖縄県

※　**オブザーバ（進捗共有のため）　堀口　典義　（株式会社NTTデータMHIシステムズ）**
※　**オブザーバ（進捗共有のため）　伊藤　弘泰　（EQIQ株式会社）**
※　**オブザーバ（進捗共有のため）　比嘉　勇太　（81office）**
※　**オブザーバ（進捗共有のため）　富村　寿也　（沖縄女子短期大学）**
※　**オブザーバ（進捗共有のため）　砂川　航太　（株式会社ホウオン）**

4　委員会・委員（２）カリキュラム編成委員会

会議名①	カリキュラム編成委員会（仮称）		
目的・役割	実践的かつ専門的な職業教育を実施するために、企業等との連携を通じて必要な情報の把握・分析を行ない、カリキュラムの編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む）に活かすことを目的とする。		
検討の具体的内容	・事業計画及びスケジュールの進捗管理 ・カリキュラム・授業シラバスの検討・作成 ・学校評価委員会（仮称）の意見に基づく、改善検討 ・授業担当教員及びコマシラバスの検討・調整 ・授業方法・授業環境等整備		
委員数	９人	開催頻度	６回

	氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
1	正木　忠勝	滋賀県立高等専門学校 高等専門学校開設準備局 特任教授	委員長 学外委員	滋賀県
2	江川　毅	ｿｰｼｬﾙﾜｰｸ専門学校・シニアスペシャリスト	委員長補佐 学内委員	沖縄県
3	兼城駿一郎	株式会社みらいスタジオ・代表取締役社長	外部委員	東京都
4	浜比嘉明彦	株式会社ツクリエ・事業運営グループ	外部委員	沖縄県
5	山崎　暁	株式会社FROGS　CEO	外部委員	沖縄県
6	仲村　春樹	株式会社国際システム経営企画室室長	外部委員	沖縄県

※　**オブザーバ（進捗共有のため）　比嘉　勇太　（81office）**
※　**オブザーバ（進捗共有のため）　新垣　さき　（沖縄女子短期大学）**
※　**オブザーバ（進捗共有のため）　富村　寿也　（沖縄女子短期大学）**

5　会議等開催実績（１）

（１）学校評価委員会

令和7年度は事業期間の関係上、カリキュラムの評価まで至りませんでした。そこで、令和8年1月8日（木）に委員の方々および協力企業の皆様にご参加いただき、カリキュラム編成委員会との合同意見交換会を開催いたしました。この意見交換会を踏まえ、カリキュラム策定に向けた準備を開始いたしました。

（２）カリキュラム編成委員会

令和7年度においては、昨年度の意見交換会およびその後に実施したヒアリングの分析結果を基に作成したたたき台をもとに、1月8日（木）に学校評価委員会との合同委員会を開催し、改訂版カリキュラムを協力企業へ提示し、ご意見をいただきました。

いただいたご意見を反映し、カリキュラムを再修正したものを、今年度の成果物として取りまとめました。

詳細については第２章「４　カリキュラム編成委員会」を参照

5　会議等開催実績（２）

（３）その他会議・打ち合わせ

委員会の形式は採用しておりませんが、事業推進に必要と思われる場合には、プロジェクトマネージャーおよび特任教員を中心に対面での会議を開催し、意思決定を行っております。

第２章　令和７年度　取組み内容詳細／調査・研究内容

１　学校設置場所の選定
（１）ソーシャルワーク専門学校の取扱いに関する沖縄県総務私学課との調整
（２）その他の沖縄県総務私学課との調整内容（記録）

２　開校のための資金の確保
（１）民間企業からの寄付金または出資について
（２）県内企業の反応
（３）自治体との企業版ふるさと納税についての調整について

３　カリキュラムの策定
（１）沖縄の実情に対応した設計
（２）企業連携の具体的活用
（３）日経ビジネス那覇校との差別化
①　プロンプト１
②　プロンプト２
③　プロンプト３

④　プロンプト４
⑤　プロンプト５
⑥　プロンプト６
（４）カリキュラムの特徴
①　DX人材育成を明確に志向
②　資格取得を重視
③　生成AI活用能力を全員必修で習得
④　選択科目で個人の興味に対応
⑤　2年間で66単位のコンパクトな構成

４　カリキュラム編成委員会（意見交換会）
（１）趣旨説明
（２）企業側からの主な評価・意見
（３）課題と修正方法
（４）総括
（５）文科省理系転換事業__カリキュラムに関するアンケート

５　カリキュラムの特色
（１）県内定着
（２）企業参画
（３）学費支援
（４）基礎学力

（５）実践参加
（６）24時間支援

6　校長予定者の招へい
（１）本校が校長に期待する事項
（２）5年後の安定経営に向けた期待事項
① 業界ネットワークとパートナーシップ構築への期待
② 実践的カリキュラム開発とグローバル人材育成
③ 地域IT産業発展への貢献と差別化
④ 教育の質保証と就職実績向上
⑤ ブランディングと認知度向上
⑥ 5年後の安定経営に向けた数値目標

7 理系新学科設置に係る広報活動
（１）ITフェスタ2025への参加

8 理系新学科設置に係る出前授業
（１）県内高校等への出前授業の実施
① 宜野座高校
② 陽明高校

1　学校設置場所の選定（１）

今年度は、協力自治体と連携し学校設置場所の選定を進めました。立ち上げ当初は校舎の新設を行わず、インキュベーション施設等での開校を目指し、関係機関との調整を重ねてまいりました。しかし、自治体による敷地確保や協力企業によるインキュベーション施設の開設時期が、本校の予定する令和9年4月の開校に間に合わないと判断しました。沖縄県との協議の結果、現在は沖縄福祉保育専門学校内にあるソーシャルワーク専門学校を廃止し、その空き教室を活用して新たに理系専門学校を開設する方向で検討を進めることとしました。

（１）ソーシャルワーク専門学校の取扱いに関する沖縄県総務私学課との調整

ソーシャルワーク専門学校は、校舎の著しい老朽化に伴い、令和3年度以降募集を停止していました。そのため、令和7年3月末に校舎を売却し、那覇市に所在する沖縄福祉保育専門学校の校舎内へ学校機能を移転しました。

さらに令和7年9月2日に理系専門学校の開設方法について沖縄県総務私学課と調整を行い、以下の指示を受けました。

→　ソーシャルワーク専門学校の名称変更による学校新設ではなく廃校と新設の申請をそれぞれ行うことが望ましい。

1　学校設置場所の選定（２）

（２）その他の沖縄県総務私学課との調整内容（記録）

学則とカリキュラムの構成

想定定員は1学年40名、2学年で計80名とする。カリキュラムにおける多様なメディア授業（オンデマンド配信およびリアルタイム配信）は、総授業時間の4分の3を超えない範囲で設定する必要がある。

メディア授業は、24時間アクセス可能な教材視聴とリアルタイム講義の2形態を指し、いずれも質問対応を行う。カリキュラムに変更が生じた場合でも、授業形態の臨時的な変更については申請を要せず、学校の裁量に委ねられる。

学則の記載と教員担当の明示

学則にはカリキュラムの別表を添付するが、教員名は記載しない。ただし申請時には、専任・非常勤教員の履歴書および担当科目を提出する。教員の変更は原則として学校の裁量により行うことができ、変更ごとに手続きは不要である。ただし、カリキュラムの大幅な変更については申請が必要となる。

1　学校設置場所の選定（３）

教具・図書の整備

IT系学科においては、技術の変化が速いため、紙媒体の図書に限定せず電子図書を導入する予定である。電子図書はID・パスワードによる貸出制とし、同時閲覧可能冊数には制限を設ける。図書リストは認可申請時に提出可能である。教具については、学生一人につき一台の端末を保有することを前提とし、固定式PC教室は設置しない計画である。

教職員の身分証明と専任教員の副業

教員の身分証明書は自治体発行のものであり、市町村役場から取得する。専任教員には企業実務経験者も含まれ、副業は学園の規定に基づき認められている。ただし、副業が授業に支障をきたす場合には指導対象となる。

授業形態と専任教員の役割

専任教員がすべて対面授業を担当しなければならない規定はなく、メディア授業を含め柔軟に対応することが可能である。専任教員は授業の管理や学生からの質問対応を担い、外部提供のオンデマンド教材における講師映像は学校教員とは区別して扱う。学生に誤解を与えないよう、授業形態や役割分担について明確な説明が求められる。

1　学校設置場所の選定（４）

非常勤教員の活用と教育連携

専任教員のみで全科目を担当できない場合には、専門分野ごとに企業と教育連携を結び、企業から非常勤講師を派遣してもらう計画である。非常勤講師のみで基幹教員を構成することは問題視されるが、専任教員が3名以上配置され基準を満たしていれば問題はないとされる。

学則変更と特定専門課程の新制度

令和8年4月1日施行の学校教育法改正に伴い、特定専門課程および専攻科の設置基準が変更される。新設校はこれに対応した学則を作成する必要がある。特定専門課程の認定については、基準を満たせば自動的に付与される見込みであるが、詳細については文部科学省からの最新情報を待っている段階である。

教員の変更リスクと対応

教員の急な変更は、学校設置の前提条件を損なうため望ましくない。そのため、就任承諾書の取得等により事前確認を行う必要がある。加えて、教員の変更は学生に精神的負担を与える傾向があることから、慎重な対応が求められる。

1　学校設置場所の選定（５）

専攻科設置の可能性

　設置申請時に専攻科を同時に申請することは可能である。そのため、専攻科の設置を前提とした学則を作成し、申請しても問題はない。

施設・職員室の配置と運営

　既存のソーシャルワーク専門学校の教室や職員室を活用し、沖縄福祉保育専門学校とは区別して運営する計画である。職員室は同一空間内であっても区分けを行い、生徒が混乱しないよう配慮する。

職員体制と審査時の印象

　職員は学校ごとに専属または兼務の形態をとる。審査官が学校運営の適正を評価する際には、職員室の整備状況が影響する可能性があるため、見栄えの良い区分けや明確な説明が求められる。

申請書類の準備とスケジュール

　教員の確定に時間を要する場合であっても、教員以外の申請書類（カリキュラムや学則案など）を先行して準備し、10月末までにある程度完成させることが望ましい。教員情報については、遅くとも12月末までに整え、本申請前に持参する。

2　開校のための資金の確保（１）

開校に必要となる資金の調達に向け、企業および自治体との連携を試みました。具体的には、企業の皆さまに対して本事業の趣旨を説明し、寄付金については学生への修学資金貸付に充て、学校運営費とは別枠で管理する旨を明示しました。併せて、自治体とは企業版ふるさと納税の創設等について調整を進めてまいりました。

しかしながら、企業からの寄付は「時期尚早」との判断が示され、自治体によるふるさと納税についても準備が整っていないことから、現時点ではいずれも実現には至っておりません。

（１）民間企業からの寄付金または出資について

沖縄県の一人当たり県民所得は全国都道府県の中で最も低い水準にあり、同時に子どもの貧困率も高く、県民の経済状況は相対的に厳しい状況にあります。そこで、本校では県内企業に広く寄付金を募り、修学資金貸付制度を創設し、在学者を対象に無利子で修学資金を貸与することを予定しています。

なお、本制度を利用した学生については、卒業後に本校が指定する協力企業へ一定期間従事した場合、返還を免除することとしています。これにより、学生の学びの機会を確保するとともに、県内企業の人材確保を両立させることを目的としています。

2　開校のための資金の確保（２）

（２）県内企業の反応

2024年11月に開催された展示会「リゾテック沖縄」以降、複数の県内IT企業に対して本事業の趣旨および前述の説明を行いました。しかし、事業への協力については快諾いただけるものの、寄付金の協力には至りませんでした。

理由としては、昨年度の実績報告書にも記載したとおり、現時点では学校の内容、カリキュラム、授業形態、輩出する人材など、いわゆる「3つのポリシー」を明確に示すことができていないため、計画に対しては関心や期待の声をいただきながらも、具体的な協力内容については進展がない状況が続いております。

そのため、企業への具体的な協力依頼は沖縄県への設置認可申請後、必要な情報がすべて整った段階で実施することとし、今年度は広報活動の一環として展示会等で協力のお願いを行うにとどめることとしました。

２　開校のための資金の確保（３）

（３）自治体との企業版ふるさと納税についての調整について

昨年度より沖縄県豊見城市商工観光課のご協力を得て、企業版ふるさと納税の創設について検討を進めております。しかし、市の担当者によれば、内部調整に時間を要しており、現時点では創設の見通しが立っていない状況です。

なお、市としては学校誘致の意思に変更はないものの、用地や施設の確保についても見通しが立っていないため、企業版ふるさと納税の創設の可否や、実施する場合の具体的な時期について明言を得ることはできませんでした。

そこで、学校新設に伴う運営費については当面、自己資金によるものと仮定し、収支に関する検討を含め、再度、学園内にて事業計画について検討することとしました。

3　カリキュラムの策定（１）

年度当初の予定では、カリキュラムを策定するためにカリキュラム編成委員会を開催することとしていました。しかし、昨年度作成したカリキュラム（案）について、協力企業の担当者や出前授業で訪問した高校の教諭に個別に意見を伺ったところ、

- これから新しく学校をつくるのであれば、レガシーなプログラミングの授業だけでなく、生成AIの活用について学ぶことも必要ではないか
- 高校生の興味・関心を引くには、ITではなくAIがキーワードになる

といった声が寄せられ、生成AIを中心としたAI関連授業の追加を検討する必要が生じました。

そこで、委員会を開催する前に、改めて正木教授と再検討を行うこととし、全国の大学・短大・専門学校などでAI教育を実施している学校のカリキュラムを取り寄せました。それらを参考に、以下の点を考慮しながらカリキュラムの修正を進めることとしました。

併せて、次年度新たに開設される日経ビジネス那覇校との差別化についても考慮することとしました。

3　カリキュラムの策定（２）

（１）沖縄の実情に対応した設計

・多様な学力レベル：高校生の学力差に柔軟に対応

・企業ニーズ対応：初級（サポート業務）から上級（リーダー業務）まで

沖縄県の高校生・IT企業の実情

・高校生の現状

沖縄県の高校生の就職内定率は26.9%と21年連続全国最下位で、2023年3月卒業生の就職内定率は98.2%と過去最高だったものの、3年以内離職率は高卒で約5割、大卒で約4割と全国平均の約1.3という深刻な状況にあります。

・IT企業の現状

2022年度の沖縄県IT企業数は791社（前年度比5.0%増）、雇用者数は36,321人（4.3%増）、売上高は4,031億円（6.0%増） と成長傾向にありますが、人材不足が慢性化しています。

3　カリキュラムの策定（３）

（２）企業連携の具体的活用

・アントレプレナー実践、起業・フリーランス準備、スタートアップ起業実習
・企業システム運用実習、企業DX支援プロジェクト
・長期インターンシップでの連携企業活用

（３）日経ビジネス那覇校との差別化

・技術教育の深化：最先端技術を20単位の専門コースで習得
・個別最適化：アセスメント＋専門分野選択の二重個別化
・成果可視化：GitHub・ポートフォリオ・実案件成果物での実績証明
・地域連携：県内企業との実プロジェクト参加
・起業家精神：段階的アントレプレナー教育＋実際の起業体験

3　カリキュラムの策定（４）

こうした修正を加えることで、沖縄県の高校生がより現実的な学習を行い、地域のIT企業への就職に直結する実践的なカリキュラムを目指すこととしました。特に生成AIの活用は、DX推進が求められる現代のニーズに応えるものであり、将来性の高い人材育成にもつながると考えられます。

また、AI分野については、沖縄県内の工業高校や商業高校を卒業して入学する学生にとって、単に生成AIを利用するだけの学習では物足りない可能性もあります。そこで、今後検討するカリキュラムの参考とするため、昨年度作成したカリキュラム（案）を基に、生成AIを用いて以下のような分析を行いました。

Claude Sonnet 4.5

プロンプト１

「カリキュラム骨子の内容を精査するにあたり、日経ビジネスの新設学科に入学することを進めるAさんと、今回のカリキュラムを開設する新しい学校に入学を進めるBさんとでディベートをしてもらい、 双方に入学するメリットとデメリットを話し合ってもらえますか？ テーマは「どちらの学校に入学するべきか？ 就職・学習・将来性から考える」でお願いします」

3　カリキュラムの策定（５）

【第1ラウンド：学習スタイルと教育方法】

Aさん（日経ビジネス那覇校推進派）：「日経ビジネス那覇校の最大の強みは、確立された教育システムと実績です。対面授業中心の伝統的な学習スタイルで、講師から直接指導を受けられます。分からないことがあればすぐに質問できるし、クラスメートとの交流も自然に生まれます。ネットワークビジネス学科は体系的にITとビジネスを学べるカリキュラムが整っていて、迷うことなく着実にスキルを身につけられます。」

Bさん（新設校推進派）：「でも、それって20世紀型の教育じゃないですか？新設校は75%がメディア授業で、自分のペースで学習を進められます。入学時のアセスメントで個人の能力を測定し、一人ひとりに最適化された学習プランを提供するんです。できる分野は速く進み、苦手な分野はじっくり学べる。さらに、さくらインターネットなど実際の企業が使っている教材で学ぶから、即戦力になれます。」

Aさん：「メディア授業が多いということは、自己管理能力が相当必要ですよね。専門学校生の年齢で、本当にそれができるでしょうか？対面授業なら、サボることもできないし、仲間と切磋琢磨しながら成長できます。」

3　カリキュラムの策定（６）

【第2ラウンド：専門性と柔軟性】

Bさん：「新設校の5つのスペシャリスト分野制は革新的です。クラウドインフラ、フルスタック開発、AI、デジタルマーケティング、IoTという最先端分野から選べます。1年後期には全分野を体験してから専門を決められるので、ミスマッチが少ない。日経ビジネスのネットワークビジネス学科は幅広いけど、逆に専門性が中途半端になりませんか？」

Aさん：「専門性を絞りすぎるのもリスクです。IT業界は変化が速いので、幅広い基礎知識を持っている方が適応力があります。日経ビジネスでは、ITもビジネスもバランスよく学べるので、将来の選択肢が広がります。それに、既存校なので教育内容が検証済みで安心です。新設校は理想は高いけど、実際にうまくいくか分からないでしょう？」

【第3ラウンド：就職支援とインターンシップ】

Aさん：「日経ビジネスは長年の実績があるので、県内企業との信頼関係が確立されています。就職実績も明確で、卒業生のネットワークも活用できます。OB・OGが様々な企業で活躍しているので、就職活動で有利です。」→

3　カリキュラムの策定（7）

Bさん：「新設校の段階的インターンシップは画期的です。1年後期に2週間、2年前期に4週間、2年後期に8週間と、徐々に実務経験を積めます。合計14週間の実習は、日経ビジネスより実践的。しかも、5つの専門分野それぞれに特化した企業との連携があるので、より専門的な経験ができます。」

【第4ラウンド：将来性とキャリア】

Bさん：「クラウド、AI、IoTは今後10年、20年の成長分野です。新設校はこれらの最先端技術に特化しているので、将来性は抜群です。アントレプレナーシップ教育も段階的に組み込まれていて、起業も視野に入れた教育を受けられます。」

Aさん：「最先端技術は確かに魅力的ですが、基礎がしっかりしていないと意味がありません。日経ビジネスの堅実な教育で、着実にスキルを身につけた方が、長期的なキャリア形成には有利です。それに、ブランド力のある学校の方が、県外就職でも有利ですよ。」

3　カリキュラムの策定（8）

【第5ラウンド：コストと学習環境】

Aさん：「新設校はメディア授業が多いということは、自宅での学習環境を整える必要があります。高性能なPC、安定したネット環境、集中できる学習スペース…追加コストがかかりますよね。日経ビジネスなら、学校の設備を使えるので経済的です。」

Bさん：「でも、メディア授業なら通学時間と交通費が削減できます。その時間を学習や自己開発に使えます。それに、リモートワークが普及している今、在宅での学習・作業能力は必須スキルです。学生時代からその環境に慣れておくことは大きなアドバンテージです。」

【総括：それぞれのメリット・デメリット】

日経ビジネス那覇校のメリット

・確立された教育システムと実績
・対面授業による確実な学習サポート
・幅広い基礎知識の習得
・既存の企業ネットワークと就職実績
・学習環境が整備済み

3　カリキュラムの策定（9）

日経ビジネス那覇校のデメリット
・従来型の画一的な教育
・最先端技術への対応が遅れる可能性
・個人の学習ペースへの対応が限定的
・実習期間が比較的短い

新設校のメリット
・個別最適化された学習プラン
・最先端技術に特化した5分野制
・段階的で充実したインターンシップ
・企業の実践的教材の活用
・柔軟な学習スタイル

新設校のデメリット
・新設校ゆえの不確実性
・自己管理能力が強く求められる
・就職実績が未知数
・学習環境を自分で整える必要
・対面での交流機会が限定的

最終的には、学習者の性格、目指すキャリア、学習スタイルの好みによって選択すべき学校が変わってくるでしょう。

3　カリキュラムの策定（10）

プロンプト2
「新設デジタルフロンティア専門学校の卒業生が企業側のニーズに合致しているかどうかについても同様にディベートしてください」

【第1ラウンド：即戦力性について】

採用担当者C（懐疑派）：「正直なところ、メディア授業75%で本当に実務能力が身につくのか疑問です。我々が求めているのは、チームで働ける即戦力です。オンライン学習中心だと、コミュニケーション能力やチームワークの経験が不足するのではないでしょうか。実際の開発現場では、Slackでのやり取りだけでなく、対面でのすり合わせも重要なんです。」

採用担当者D（支持派）：「でも、コロナ以降、我が社もリモートワークが標準になりました。むしろ、学生時代からオンラインでの自己管理や非同期コミュニケーションに慣れている人材の方が即戦力になります。段階的インターンシップで合計14週間も実務経験を積んでいるなら、従来の専門学校生より実践的でしょう。さくらインターネットの実践的教材で学んでいるなら、クラウド環境にもすぐ適応できそうです。」→

3　カリキュラムの策定（11）

C：「14週間のインターンシップは魅力的ですが、受け入れ企業の負担が大きすぎませんか？2週間、4週間、8週間と段階的に来られても、その都度教育コストがかかります。それなら、卒業後に新卒として一から育てた方が効率的です。」

【第2ラウンド：専門性vs汎用性】

D：「5つのスペシャリスト分野は、まさに我々が求めている専門性です。クラウドインフラエンジニア、AIデータアナリスト、IoTエンジニア…これらは今、最も人材不足の分野です。従来の専門学校のような『広く浅く』ではなく、特定分野に特化した人材が欲しいんです。」

C：「専門性は確かに重要ですが、新卒に求めるのは基礎力です。特定の技術に特化しすぎると、技術トレンドが変わったときに対応できません。例えば、特定のクラウドサービスに特化しても、我が社が別のプラットフォームを採用していたら？むしろ、プログラミングの基礎やアルゴリズムをしっかり学んだ人材の方が、長期的には価値があります。」

D：「でも、アセスメントに基づく個別最適化学習なら、基礎が弱い学生はそこを重点的に学べるはずです。逆に、基礎ができている学生は早く専門分野に進める。画一的な教育より効率的じゃないですか。」

3　カリキュラムの策定（12）

【第3ラウンド：沖縄県内企業の実情】

C：「沖縄の中小IT企業の実情を考えてください。我々は、一人で何でもできる『何でも屋』的な人材が必要なんです。クラウドインフラ専門、AI専門といった細分化された人材を、それぞれ雇う余裕はありません。日経ビジネスのような幅広い教育の方が、県内企業のニーズには合っています。」

D：「それは古い考え方です。沖縄もDX推進で、専門性の高い人材需要が増えています。県外からのニアショア開発案件も、クラウドやAIなど専門性の高いものが増えている。むしろ、専門性の高い人材を育成することで、沖縄のIT産業全体のレベルアップにつながります。」

【第4ラウンド：アントレプレナーシップと企業文化】

C：「アントレプレナーシップ教育を4段階で実施するのは素晴らしいですが、起業マインドが強すぎる人材は、すぐに独立してしまうリスクがあります。企業としては、長期的に働いてくれる人材が欲しいんです。」

D：「イントレプレナー（社内起業家）という考え方もあります。起業家精神を持った人材は、社内でも新規事業や業務改善を推進してくれます。受け身の人材より、主体的に動ける人材の方が、これからの企業には必要です。県内企業研究の科目もあるので、地元企業への理解も深いはずです。」

3　カリキュラムの策定（13）

【第5ラウンド：採用コストと教育投資】
C：「新設校ということは、卒業生の質が未知数です。採用リスクが高い。実績のある学校から採用した方が、予測可能性が高く、採用コストも抑えられます。」
D：「でも、入学時アセスメントから卒業まで、学習データが蓄積されているはずです。ポートフォリオ評価もあるので、むしろ従来の学校より、学生の能力を詳細に把握できます。企業連携プロジェクトで、採用前に学生の実力を確認できる機会も多い。」

【第6ラウンド：技術の陳腐化リスク】
C：「5つの専門分野は確かに今はホットですが、2年後の卒業時にはどうでしょう？技術の進化は速く、今の最先端が2年後には古くなっている可能性があります。ChatGPTの登場で、プログラミング教育自体の価値が問われているような時代です。」
D：「だからこそ、企業の実践的教材を使うメリットがあります。さくらインターネットのような企業は、常に教材をアップデートしているはずです。メディア授業なら、最新の内容にすぐ切り替えられます。対面授業中心の従来校より、柔軟に対応できるでしょう。」

3　カリキュラムの策定（14）

【総括：企業ニーズへの合致度】
企業ニーズに合致する点
- **実践的スキル**: 企業教材と段階的インターンシップによる実務経験
- **専門性**: 人材不足分野への特化
- **自己管理能力**: リモートワーク時代に必要な能力
- **最新技術への対応**: 柔軟なカリキュラム更新
- **データに基づく評価**: 詳細な学習データとポートフォリオ

企業ニーズに合致しない点
- **チームワーク経験不足**: 対面交流の機会が限定的
- **基礎力の懸念**: 専門特化による基礎教育の不足リスク
- **定着率の不安**: 起業家精神による早期離職リスク
- **採用リスク**: 新設校ゆえの実績不足
- **中小企業への適合性**: 専門特化型人材と何でも屋ニーズのミスマッチ

3　カリキュラムの策定（15）

業種別の評価
大手IT企業・県外企業：
「専門性の高い人材は魅力的。段階的インターンで見極めも可能」

県内中小企業：
「専門特化より、幅広い対応力が必要。インターン受け入れ負担も課題」

スタートアップ・ベンチャー：
「アントレプレナーシップ教育を受けた主体的な人材は歓迎」

公共・金融系：
「基礎力と信頼性を重視。新設校の実績不足は懸念材料」

最終的に、企業規模、業種、求める人材像によって、新設校卒業生への評価は大きく分かれることになるでしょう。

3　カリキュラムの策定（16）

プロンプト3
「AさんとCさんに伺います。これまでの検討結果をもとに、新設デジタルフロンティア専門学校のカリキュラム骨子を日経ビジネスのネットワークスペシャリスト学科と比較した場合、どのように修正すると日経ビジネスにとって脅威と感じますか？」

Aさん（日経ビジネス那覇校推進派の学生視点）の提言
「正直に言うと、新設校のコンセプトで一番羨ましいのは『個別最適化学習』です。でも、今のままでは絵に描いた餅。以下の修正をされたら、本当に日経ビジネスを選ぶ理由がなくなるかもしれません。」

Aさんの改善提案
1. ハイブリッド型学習コミュニティの構築
・メディア授業75%は維持し、毎週土曜日に「学習コミュニティDay」を設置
・オンライン学習の進捗を共有し、仲間と切磋琢磨する場を作る
・成績上位者がメンターとなる「ピアラーニング制度」導入
・これなら友達もできるし、自分のペースも保てる

3　カリキュラムの策定（17）

2.「保証付き」専門性の提供
・ 5つの専門分野それぞれで、業界認定資格の取得を卒業要件に
・資格取得できなかった場合の再履修保証
・ 「AWS認定取得保証」「Google Cloud認定保証」など具体的に打ち出す
・これなら親も安心して学費を出してくれる

3. 大手企業との「採用前提」連携プログラム
・県外大手IT企業と提携し、成績優秀者に内定直結インターンを提供
・ 「楽天」「サイバーエージェント」など具体的な企業名を出す
・ 1年次から企業メンターがつく「スポンサーシップ制度」
・日経ビジネスにはない、明確なキャリアパスの提示

4. 生活支援一体型の教育
・アルバイト紹介（IT企業での有給インターン）
・学生寮の提供（共同学習スペース付き）
・ノートPC無償貸与（卒業時に贈呈）
・経済的不安なく、学習に集中できる環境

3　カリキュラムの策定（18）

Cさん（採用担当者・懐疑派の企業視点）の提言
「企業の本音を言えば、新設校が以下の点を改善したら、採用方針を変えざるを得ません。」

Cさんの改善提案
1. 企業カスタマイズ型教育プログラム
・ 2年次に「企業専属クラス」を設置（1企業5-10名）
・企業の実プロジェクトを教材化し、在学中から実務に参加
・卒業制作を企業の実案件で実施
・採用前提の「青田買い」が可能になり、教育コストも削減

2. 失敗しない採用のための「トライアル雇用制度」
・ 2年次後期を「有給研修期間」として企業で勤務
・企業は6ヶ月間、採用判断を保留できる
・学生も企業を見極められる（ミスマッチ防止）
・不採用でも卒業資格は保証

3　カリキュラムの策定（19）

3. 基礎力担保のための「コア科目認定制度」
・情報処理技術者試験の基本情報を1年次必須に
・アルゴリズム、データ構造、セキュリティの共通試験実施
・企業が求める最低限の基礎力を可視化
・専門性の前に、エンジニアとしての土台を保証

4. 沖縄特化型の差別化
・観光テック、農業IoT、海洋データ分析など沖縄特有分野
・英語＋中国語のトリリンガルIT人材育成
・アジア市場向けオフショア開発スキル
・県内企業が本当に必要とする人材像に特化

5.「採用コスト削減パッケージ」の提供
・学生の詳細な学習データを企業に提供（同意制）
・ AIによる企業-学生マッチングシステム
・採用試験の一部を学校が代行（技術試験等）
・入社前研修を学校が実施（有料だが新人研修より安価）

3　カリキュラムの策定（20）

両者が共通して指摘する「決定的な改善点」

🎯 **「失敗を許容する」セーフティネット**

Aさん：「専門特化して、もし合わなかったらどうするの？という不安があります。」
Cさん：「早期離職のリスクが心配です。」

改善案：
1年次後期の「全分野体験」後に、転科可能な制度
卒業後1年間の「学び直し保証」（別分野の講座を無料受講）
企業での適性不一致時の「再教育プログラム」

🎯 **「見える化」の徹底**

Aさん：「新設校って、どんな先生がいるか、どんな授業か分からない。」
Cさん：「卒業生の質が予測できない。」

改善案：
全授業の一部を YouTube で公開
在学生の成長記録をポートフォリオサイトで公開
企業との連携実績をリアルタイムで発信
月次での就職内定状況の公開

3　カリキュラムの策定（21）

🎯 **「県内完結型」から「県外接続型」への転換**
Aさん：「沖縄の外の世界も見たい。」
Cさん：「県外の仕事も受注できる人材が欲しい。」

改善案：
東京・大阪の IT 企業での1ヶ月短期インターン必須化
リモートで県外プロジェクトに参加する実習
県外専門学校との交換留学制度

Aさんの結論：「これらが実現されたら、正直、日経ビジネスを選ぶ理由は『伝統』と『安心感』だけになってしまいます。でも、それも3年後には…」
Cさんの結論：「こんな人材が輩出されるなら、採用戦略を根本から見直します。むしろ、カリキュラム策定段階から参画したいくらいです。」

プロンプト４
「これまでの議論からカリキュラム骨子を改善しようとするとした場合、それを受講することになる沖縄県の地元高校生の学力やITへの興味関心を考慮すると、現実的なものとなるか検証してください」

3　カリキュラムの策定（22）

【沖縄県の教育環境の現状分析】
📊 **基礎データから見る課題**
- **全国学力テスト順位**: 小中学校では改善傾向だが高校段階で全国平均を下回る
- **大学進学率**: 約40%（全国平均55%）
- **経済状況**: 子どもの貧困率が全国ワースト
- **IT環境**: 家庭でのPC保有率が全国平均以下
- **地理的制約**: 離島出身者の教育機会格差

【提案されたカリキュラムの現実性検証】
❌ **非現実的な要素**
1. メディア授業75%の自己管理
問題点:
- 家庭学習環境が整っていない生徒が多い
- 高校まで受動的学習に慣れている
- 自己管理能力の急激な向上は困難

現実的修正案:
- 1年次は対面50%から始め、段階的にメディア授業を増やす
- 放課後の学習スペース提供（Wi-Fi、PC完備）
- 学習管理アプリでの細かいフォロー

3　カリキュラムの策定（23）

2. 入学時アセスメントによる個別最適化

問題点:

- 基礎学力のばらつきが大きすぎる
- プログラミング経験者がほぼいない
- 英語・数学の基礎力不足

現実的修正案:

- 入学前の3月に「プレスクール」実施
- 基礎力別の3段階クラス編成
- 1年前期は全員共通の基礎固め期間

3. 5つの専門分野への早期特化

問題点:

- IT自体への理解が浅い段階での選択は困難
- 「AIエンジニア」「クラウドエンジニア」のイメージが持てない

現実的修正案:

- 1年次は「プログラミング基礎」「Web基礎」「Office活用」の3本柱
- 2年次から3つの分野（開発系/インフラ系/活用系）に集約

3　カリキュラムの策定（24）

⚠ **要調整な要素**

1. 企業連携インターンシップ

課題:

- 基礎力不足で企業の負担大
- 離島出身者の移動・宿泊問題

調整案:

- 1年次は「企業見学」「1日体験」から開始
- オンラインインターンシップの活用
- 県内企業との段階的な連携強化

2. 英語・数学の基礎科目

課題:

- 高校での未履修・理解不足が前提
- IT専門科目との両立が困難

調整案:

- 中学レベルからの復習を含む
- IT文脈での数学・英語（プログラミング数学、IT英単語）
- e-ラーニングでの反復学習

3　カリキュラムの策定（25）

✅ **現実的で効果的な要素**

1. さくらインターネット等の企業教材活用
・ビジュアル重視の教材で理解しやすい
・段階的な難易度設定が可能
・無料・低価格で経済的負担軽減

2. ビジネスソフトから始める段階的アプローチ
・ Excel、 PowerPointは高校生でも親しみやすい
・成功体験を積みやすい
・事務職への就職も視野に入る

3. 県内企業研究の科目
・地元企業を知ることでモチベーション向上
・現実的なキャリアイメージ形成
・保護者の理解も得やすい

3　カリキュラムの策定（26）

🎯 **沖縄特有の課題への対応**

1. 経済的支援
・PC無償貸与（中古PC活用）
・教材費の無償・低額化
・アルバイト可能な時間割設計
・給付型奨学金の充実

2. 基礎学力対策
・入学前教育の充実（3ヶ月）
・補習授業の常設
・個別指導体制
・学び直し科目の設置

3. モチベーション維持
・小さな成功体験の積み重ね
・資格取得での達成感
・地元で活躍する卒業生との交流
・保護者向け説明会の定期開催

4. 離島・遠隔地対策
・学生寮の整備
・オンライン受講環境の提供
・地元でのサテライト授業
・交通費支援

3　カリキュラムの策定（27）

【結論：段階的実装プラン】

Phase 1（開校1-2年目）：基礎固め重視型
- 対面授業60%、メディア授業40%
- 3コース制（基礎的な分類）
- 県内企業中心の連携
- 基礎資格取得を重視

Phase 2（3-4年目）：専門性導入型
- 対面授業40%、メディア授業60%
- 4コース制への拡張
- 県外企業連携の開始
- 専門資格への挑戦

Phase 3（5年目以降）：理想型への移行
- 当初提案の5専門分野制
- メディア授業75%
- 個別最適化学習の本格実装
- 県外就職の実績構築

検証結果：「理想は高く、でも第一歩は現実的に」が成功の鍵。沖縄の高校生の現状を考慮すると、段階的な移行プランが不可欠です。

3　カリキュラムの策定（28）

プロンプト５
「EXCELやwordなどはAIが操作する時代になると思いますが、今回のカリキュラム骨子にあるオフィス系の科目をAIで操作するようなものに変えることはできますか？」

【従来のオフィス系科目の問題点】

現在のカリキュラムにある科目

ビジネスソフト（Word、Excel基礎）
ビジネスソフト応用（Excelマクロ）
プレゼンテーション（PowerPoint）

問題：「操作方法」を覚えても、AI（Copilot等）が自動化する時代には陳腐化

【AI時代の新しいオフィス系科目案】

🚀 **1年前期：「AI協働基礎」（旧：ビジネスソフト）**

従来の内容

Excelの関数を覚える
Wordの書式設定を学ぶ

3　カリキュラムの策定（29）

AI時代の新内容

【AIプロンプティング基礎】
- ChatGPT、Copilotへの効果的な指示方法
- 「売上データから前年比グラフを作成して」
-　「議事録を箇条書きに整理して」

【アウトプット設計】
- 何を作りたいかの要件定義
- AIへの段階的な指示の組み立て
-　完成イメージの言語化訓練

【データリテラシー】
- AIが作成したグラフの妥当性検証
- 異常値の発見と修正指示

「このグラフ、おかしくない？」を見抜く力

実習例：「県内観光客データを使って、知事への提案資料を作成」
・AIに「沖縄県の観光客数の推移データを表にして」
・「このデータから重要な傾向を3つ見つけて」
・「知事向けの1枚サマリーを作成して」
・人間が最終チェック・修正

3　カリキュラムの策定（30）

【評価方法の変更】
従来の評価
・操作の正確性
・機能の暗記
・作業の速さ

AI時代の評価
・**要件定義力**：何を作るべきかの判断
・**プロンプト力**：的確な指示の作成
・**検証力**：AIの出力の妥当性判断
・**改善力**：より良い結果への導き方
・**創造力**：AIにできない付加価値

【沖縄の高校生への配慮】
段階的導入
・**最初は日本語でOK**：
　日本語でのプロンプト作成から開始
　徐々に英語プロンプトも導入

・**身近な題材から**：
　学園祭、部活、アルバイトなど
　県内企業の実例

・**グループワーク重視**：
　AIへの指示を皆で考える
　結果を比較して学ぶ

結論：「Excelの使い方」から「AIにExcelを使わせ方」へ。 これが、2025年開校の専門学校が教えるべき真のデジタルスキルです。

3　カリキュラムの策定（31）

【企業からの評価】
Cさん（採用担当）の想定コメント：
「これなら即戦力です！」
✅ 最新のAIツールを使いこなせる
✅ 業務効率化の視点を持っている
✅ AIと人間の役割分担を理解
✅ 単純作業ではなく、価値創造ができる

【必要な環境整備】
インフラ
・ChatGPT Plus/Claude Proのアカウント（教育割引）
・Microsoft 365 Copilot（可能なら）
・各種AIツールの教育ライセンス

教員研修
・AIツールの基礎研修
・プロンプトエンジニアリング
・評価方法の再設計

3　カリキュラムの策定（32）

プロンプト6
「これらを実現するために2年制のカリキュラムで足りますか？3年制とするか、2年制のままで専攻科として プラスアルファの学習を推奨するべきかについて前回と同様にディベートしてください」

ディベート：「AI時代の専門学校教育は2年で足りるか？」
【参加者】
Eさん：3年制推進派（教育関係者）
Fさん：2年制＋専攻科派（現実派・保護者代表）
Gさん：企業採用担当（実務視点）

【第1ラウンド：学習量と習得速度】
Eさん（3年制推進派）：
「AI時代のカリキュラムを見てください。従来のOffice操作に加えて、プロンプトエンジニアリング、複数のAIツール、ノーコード開発、さらにAI倫理まで学ぶ必要があります。2年では表面的な理解で終わってしまいます。特に沖縄の高校生の基礎学力を考えると、1年目は基礎固めで終わってしまう。実質1年でAI活用を学ぶのは無理です。」

3　カリキュラムの策定（33）

Fさん（2年制＋専攻科派）：

「でも、3年制にしたら学費が1.5倍になりますよね？沖縄の家庭の経済状況を考えてください。それに、IT業界は変化が速いので、3年間も学校にいる間に技術が陳腐化します。2年で基礎を固めて就職し、必要に応じて専攻科で学び直す方が現実的です。」

Gさん（企業視点）：

「正直、3年も待てません。2年でも長いくらいです。ChatGPTが登場してまだ2年です。3年後には全く違うAIツールが主流になっているかもしれません。基礎さえしっかりしていれば、あとは実務で学べます。」

3　カリキュラムの策定（34）

【第2ラウンド：カリキュラムの深度】

Eさん：「2年制の問題点を具体的に示しましょう。」

3年制のカリキュラム案

【1年次】基礎固め
- 前期：PC基礎、プログラミング基礎、AI概論
- 後期：Python、Web基礎、基礎的なAIツール活用

【2年次】専門深化
- 前期：プロンプトエンジニアリング、ノーコード開発
- 後期：AI×業務改善、データ分析、中期インターン

【3年次】実践応用
- 前期：AIソリューション開発、長期インターン
- 後期：卒業研究、起業準備/就職活動

「これなら、じっくりと理解を深められます。」

3　カリキュラムの策定（35）

Fさん：「でも、その3年制の内容、本当に3年必要ですか？」

2年制＋専攻科案

【基本課程（2年）】

1年次：基礎＋AIツール活用

2年次：実践＋就職準備

【専攻科（1年）】※希望者のみ

- AI開発者コース
- 起業家コース
-マネジメントコース

「必要最小限を2年で学び、深めたい人だけ専攻科へ。これなら経済的負担も選択可能です。」

3　カリキュラムの策定（36）

【第3ラウンド：就職への影響】

Gさん：

「企業の本音を言います。新卒は22歳で欲しい。3年制だと21歳入学でも24歳卒業。2浪相当の年齢は、正直採用で不利です。それよりも、20歳で就職して、働きながら学んでくれた方がいい。」

Eさん：

「でも、中途半端な知識で就職しても、単純作業しか任せられないのでは？AIを使いこなせる人材と、AIに使われる人材の二極化が進んでいます。3年かけてでも、前者になるべきです。」

Fさん：

「そこで専攻科の出番です。就職して1-2年実務を経験してから、『もっと学びたい』と思った人が、夜間や週末の専攻科で学ぶ。企業も教育訓練給付金を使えるし、本人のモチベーションも高い。」

3　カリキュラムの策定（37）

【第4ラウンド：沖縄特有の事情】
Fさん：「沖縄の現実を見てください。」

沖縄の課題
・平均年収が全国最下位
・ 3年分の学費（約300万円）は大きな負担
・アルバイトしながら3年間学ぶのは困難
・離島出身者の生活費負担
・「2年なら奨学金でなんとかなるけど、3年は厳しい家庭が多いです。」

Eさん：
「でも、だからこそしっかり学んで、高収入の仕事に就くべきでは？中途半端な2年制では、結局低賃金の仕事しか得られず、貧困の連鎖を断ち切れません。」

Gさん：
「沖縄のIT企業の実情から言えば、3年制の高度な教育を受けた人材を、それに見合う給与で雇える企業は限られています。むしろ、2年制で基礎を学んで、実務を積みながら成長する方が、県内企業のニーズに合っています。」

3　カリキュラムの策定（38）

【第5ラウンド：技術の変化速度とAI教育】
Eさん：「AIの基礎理論は変わりません。深層学習、自然言語処理、機械学習の原理を理解するには時間が必要です。ツールは変わっても、原理を理解していれば適応できます。」

Fさん：「でも、今の専門学校生に必要なのは、『AIを作る』能力じゃなくて『AIを使う』能力でしょう？それなら2年で十分。むしろ、GPT-4が出て、GPT-5が出て…と進化する中で、3年間同じカリキュラムで学ぶ方が非効率です。」

Gさん：「2年後すら予測できないのに、3年制のカリキュラムを固定できますか？」

【第6ラウンド：国際競争力】
Eさん：「シンガポールや韓国の専門教育は3-4年が主流です。国際競争力を考えれば、3年は必要です。」

Fさん：「でも、アメリカのブートキャンプは3-6ヶ月です。その後、実務で学ぶ。日本の専門学校も、2年の基礎教育＋継続的な学び直しの方が、変化の速い時代に合っています。」

3　カリキュラムの策定（39）

【各立場の結論】
Eさん（3年制派）の妥協案：「2年で卒業資格を出すが、実質2.5年の教育期間を確保。さらに卒業後の継続教育を制度化すれば、実質的に3年以上の教育効果が得られる。」
Fさん（2年制＋専攻科派）の評価：「2年で就職できるので家計に優しい。その後の学びは、本人の意欲と企業のニーズに応じて選択できる。これなら賛成です。」
Gさん（企業視点）の判断：「2年で採用し、最初の6ヶ月を研修期間として、学校と連携して育成する。これなら企業も協力できます。即戦力とはいかないが、育成の見通しが立ちます。」

【最終結論】
推奨モデル：「2年制＋α」の柔軟システム
基本は2年制（経済的配慮と早期就職）
専攻科設置（向上心のある学生への道）
企業連携の実務研修（0.5年）
生涯学習サポート（技術更新への対応）

理由：
・沖縄の経済事情に配慮
・AI時代の技術変化に柔軟対応
・企業ニーズとのバランス
・学び続ける仕組みの構築

「**2年で社会に出て、学び続ける**」が、AI時代の専門学校のあるべき姿です。

3　カリキュラムの策定（40）

以上の生成AIによる検討結果に加え、他校のカリキュラムも参照しながら、AI教育を重点化したカリキュラム改定案について検討を進めました。その結果は、次の通りです。

●2コース制による専門分化
AIエキスパートコースと**AIビジネスコース**の2コース構成で、学生の志向に応じた専門性を提供しています。

●共通の基盤教育（1年次中心）
両コース共通で以下を重点的に学びます：
プログラミング基礎（Python、6単位）- 最大の単位配分
生成AI（基礎＋演習で4単位）- プロンプト技術から実践まで
資格対策（ITパスポート → MOS・G検定）
ビジネスアプリケーション（Word/Excel/PowerPoint）

●実践重視の2年次
1ヶ月のインターンシップ（6単位）
プロジェクト実践開発（8単位）- 自主テーマでアプリ/システム制作・発表
キャリアデザインが1年次から2年次まで継続

【AIクリエイション科　AIエキスパートコース】

	科目名	種別	1年		2年		単位計	科目概要
			前期	後期	前期	後期		
1年	情報数学	必修	1	1			2	プログラミングに必要な論理的思考と数学的素養を養う
	プレゼンテーション	必修		1			1	自らの考えや提案を他人にわかりやすくプレゼンを行うスキルを身につける
	プログラミング基礎	必修	4	2			6	Pythonの文法を学び簡単なプログラムの作成ができるとともプログラミング的思考を身につける
	生成AI基礎	必修	2				2	文章生成、画像生成、動画生成等の生成AIを使いこなすために必要なAIへのプロンプトの与え方を学ぶ
	生成AI演習	必修		2			2	生成AIを用いて自分の意図するものを作り上げる技術を習得する
	資格対策I	必修	2	2			4	DX人材に不可欠なITパスポート資格取得のための演習を行う
	アルゴリズム	必修		4			4	プログラム作成に不可欠なアルゴリズムを学ぶ
	ビジネスアプリケーション	必修	2	2			4	Word,Excel,PowerPointの使い方を学ぶ
	キャリアデザインI	必修	1	1			2	DX人材が社会のどのような場所で求められ、どのように活躍しているかを学ぶことにより、自らのキャリア形成に生かす
	コンピュータシステム	必修	1				1	コンピュータがどのように作られているか学び、コンピュータを深く理解する
	ビジネス基礎	必修	1				1	会社の経営の仕組みを学ぶ。ITパスポート試験のストラテジ系の範囲を想定。
	ITテクノロジ	必修		2			2	情報メディア、データベース、ネットワーク、セキュリティの基礎を学ぶ。ITスポート試験のテクノロジ系技術要素の範囲を想定。
2年	AIプログラミング	必修			2		2	Pythonを用いた機械学習によってAIシステムの開発を学ぶ
	Webプログラミング	必修				2	2	JavaScriptを用いたWebアプリ作成技術を学ぶ
	モバイルプログラミング	選択			2		2	モバイルアプリ開発技術を学ぶ
	ゲームプログラミング	選択			2		2	Unityについて学び、簡単なゲームを作成するスキルを身につける
	ビジネスプログラミング	選択				2	2	ExcelやWordのスクリプト言語（VBA）を学び、DX人材に必要な技術を身につける ※AIクリエイションコースと同クラス
	資格対策II	必修			4	4	8	MOSやG検定など社会で必要とされる実践的な資格の取得を目指す
	キャリアデザインII	必修			2	1	3	具体的な志望業界や会社を調べ、キャリア形成のための活動を行う
	インターンシップ（1ヶ月）	必修			6		6	企業で1ヶ月間実習することにより、キャリア形成に生かす
	プロジェクト実践開発	必修				8	8	自ら決めたテーマにしたがった、アプリやシステムを作成し、発表する
	単位数合計		31		35		66	

※モバイルプログラミング、ゲームプログラミング、ビジネスプログラミングから1科目以上を選択

【AIクリエイション科　AIビジネスコース】

	科目名	種別	1年		2年		単位計	科目概要
			前期	後期	前期	後期		
1年	情報数学	必修	1	1			2	プログラミングに必要な論理的思考と数学的素養を養う
	プレゼンテーション	必修		1			1	自らの考えや提案を他人にわかりやすくプレゼンを行うスキルを身につける
	プログラミング基礎	必修	4	2			6	Pythonの文法を学び簡単なプログラムの作成ができるとともプログラミング的思考を身につける
	生成AI基礎	必修	2				2	文章生成、画像生成、動画生成等の生成AIを使いこなすために必要なAIへのプロンプトの与え方を学ぶ
	生成AI演習	必修		2			2	生成AIを用いて自分の意図するものを作り上げる技術を習得する
	資格対策I	必修	2	2			4	DX人材に不可欠なITパスポート資格取得のための演習を行う
	アルゴリズム	必修		4			4	プログラム作成に不可欠なアルゴリズムを学ぶ
	ビジネスアプリケーション	必修	2	2			4	Word,Excel,PowerPointの使い方を学ぶ
	キャリアデザインI	必修	1	1			2	DX人材が社会のどのような場所で求められ、どのように活躍しているかを学ぶことにより、自らのキャリア形成に生かす
	コンピュータシステム	必修	1				1	コンピュータがどのように作られているか学び、コンピュータを深く理解する
	ビジネス基礎	必修	1				1	会社の経営の仕組みを学ぶ。ITパスポート試験のストラテジ系の範囲を想定。
	ITテクノロジ	必修		2			2	情報メディア、データベース、ネットワーク、セキュリティの基礎を学ぶ。ITスポート試験のテクノロジ系技術要素の範囲を想定。
2年	ノーコードプログラミング	必修			2		2	ノーコードツールを用いてビジネス現場で必要なアプリ作成について学ぶ
	ビジネスプログラミング	必修				2	2	ExcelやWordのスクリプト言語（VBA）を学び、DX人材に必要な技術を身につける
	ビジネスAI活用	選択			2		2	生成AIを用いたExcelデータの生成や解析する技術を学ぶ
	アントレプレナーシップ演習	選択				2	2	ビジネスアイデアの創出と実現方法について学ぶ
	ゲームプログラミング	選択			2		2	Unityについて学び、簡単なゲームを作成するスキルを身につける ※AIエキスパートコースと同クラス
	資格対策II	必修			4	4	8	MOSやG検定など社会で必要とされる実践的な資格の取得を目指す
	キャリアデザインII	必修			2	1	3	具体的な志望業界や会社を調べ、キャリア形成のための活動を行う
	インターンシップ（1ヶ月）	必修			6		6	企業で1ヶ月間実習することにより、キャリア形成に生かす
	プロジェクト実践開発	必修				8	8	自ら決めたテーマにしたがった、アプリやシステムを作成し、発表する
	単位数合計		31		35		66	

※ビジネスAI活用、アントレプレナーシップ演習、ゲームプログラミングから1科目以上を選択

3　カリキュラムの策定（41）

（４）カリキュラムの特徴

①　DX人材育成を明確に志向

本カリキュラムは、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進できる人材の育成を主要目標として設計されています。プログラミング、生成AI、ビジネスアプリケーションなど、DX人材に求められる実践的なスキルを体系的に習得できる構成となっています。

②　資格取得を重視

ITパスポート、MOS（Microsoft Office Specialist）、G検定など、社会で求められる実践的な資格取得を重視しています。1年次から2年次にかけて資格対策科目を設置し、計12単位を配分することで、確実な資格取得をサポートします。

③　生成AI活用能力を全員必修で習得

文章生成、画像生成、動画生成等の生成AIを使いこなすための「生成AI基礎」「生成AI演習」を両コース共通の必修科目として設定しています。AIへの効果的なプロンプトの与え方から、実際に意図するものを作り上げる実践力まで、段階的に習得します。

3　カリキュラムの策定（42）

④　選択科目で個人の興味に対応

AIエキスパートコースでは「モバイルプログラミング」「ゲームプログラミング」「ビジネスプログラミング」から、AIビジネスコースでは「ビジネスAI活用」「アントレプレナーシップ演習」「ゲームプログラミング」から、それぞれ1科目以上を選択できます。学生一人ひとりの興味・関心やキャリア志向に応じた学びを可能にしています。

⑤　2年間で66単位のコンパクトな構成

1年次31単位、2年次35単位の計66単位で、効率的かつ実践的なカリキュラムを構成しています。2年次後期には1ヶ月間のインターンシップ（6単位）とプロジェクト実践開発（8単位）を配置し、学んだ知識・技術を実社会で活用する機会を設けています。

3　カリキュラムの策定（43）

当該カリキュラム案は、これまで複数の高専設立に携わってこられた、いわば情報教育の専門家である教員によるアカデミックな視点から構成されています。

学校を新設する際には、通常、中心となる教員がカリキュラムを検討し、その後に科目担当が可能な教員を公募する流れが一般的です。そのため、本段階でカリキュラム作成を終え、教員公募へ進むことも可能ではあります。
しかし、本事業の目的は「地元企業が求める人材の育成」にあるため、企業側の視点から意見をいただくことは不可欠であると考えました。

そこで、カリキュラム編成委員会と学校評価委員会を合同し、拡大委員会として開催することで、企業の方々から直接ご意見を伺い、その内容をカリキュラムへ反映することとしました。

以上を踏まえ、以下の日程でカリキュラム編成委員会（意見交換会）を実施することとしました。

2026年1月8日（木）15時より、沖縄福祉保育専門学校３F　303教室

4　カリキュラム編成委員会（意見交換会）（１）

日時：2026年1月8日（水）午後3時～午後5時

場所：対面・オンライン（Teamsミーティング）

出席者：

委員長　正木　忠勝、**進行**　江川　毅（ソーシャルワーク専門学校）

委員

兼城駿一郎　株式会社みらいスタジオ・代表取締役社長【欠席】
仲村　春樹　株式会社国際システム　経営企画室室長　【欠席】
浜比嘉明彦　株式会社ツクリエ・事業運営グループ
又吉　基樹　OTNet株式会社営業本部ｿﾘｭｰｼｮﾝ営業部営業推進ｸﾞﾙｰﾌﾟﾘｰﾀﾞｰ
松村　隆　株式会社オーシーシー・執行役員
山崎　暁　株式会社FROGS　CEO　【欠席】

オブザーバ（進捗共有のため）

堀口　典義（株式会社NTTﾃﾞｰﾀMHIｼｽﾃﾑｽﾞ）
諸岡　薫　（株式会社NTTﾃﾞｰﾀMHIｼｽﾃﾑｽﾞ）
伊藤　弘泰（アースレーベル合同会社）
比嘉　勇太（81ｏｆｆｉｃｅ）
富村　寿也（沖縄女子短期大学）
砂川　航太（株式会社ホウオン）

4　カリキュラム編成委員会（意見交換会）（２）

アジェンダ

- **本事業の趣旨説明**　　**（江川）**
- **カリキュラム概要説明**　　**（正木先生）**
- **意見交換テーマ　（進行：江川）**

1　理系専門学校（メール添付資料参照）の学科・コースやカリキュラム内容は魅力的に感じますか？

2　カリキュラムに配置された科目は、御社が求めるIT人材のスキル要件に合致していますか？

3　本カリキュラムで育成される人材を、将来的に採用候補として魅力的に感じますか？

4　カリキュラム等に関し、改善点やご意見等がございましたらお願いいたします。

４　カリキュラム編成委員会（意見交換会）（３）

■ 背景・経緯

大庭学園での学校設立は現状困難となっているが、文部科学省事業として3月2日までにカリキュラムを成果物として報告する必要がある

■ 企業側からの主な評価・意見

企業・担当者	主な意見
国際システム社	10段階中3点。プログラミング時間の確保を要望
OCC社	62点/100点。座学削減、Git必須、ピッチ訓練、簿記追加を提案。ゲームプログラミングは不要
ツクリエ社	自分の意見を言う、他人を納得させる方法を知ることが大事、学外の人たちに批判してもらう特徴をつけると実践的な学びにつながる
OT-Net社	80点/100点。基礎を重視しようとしているところ。即戦力は融和性
NTTデータMHIシステムズ社	Linux系授業・SQL学習機会の追加を強く要望（サーバー構築人材不足）
アースレーベル社	AIコミュニケーションデザイン、ワークフロー設計能力、言語化能力の重要性を指摘
総括	基礎は評価するが、実践的要素の強化が必要との意見が多数

４　カリキュラム編成委員会（意見交換会）（４）

（１） 趣旨説明

今年度の文科省事業の終了に向け、アカデミックの立場から元沖縄高専・正木忠勝教授が作成したカリキュラムにつきまして、企業の皆さまよりご意見をいただきたい

（２）企業側からの主な評価・意見

■評価できる点

・基礎教育を重視した構成：プログラミング基礎、情報数学、アルゴリズム等を1年次に配置し、論理的思考力の養成を図っている点が評価された
・ Pythonの採用：AI開発の主流言語であるPythonを中心に据えた点は、企業ニーズと合致している
・生成AI活用の必修化：生成AI基礎・演習を全員必修とし、プロンプトの適切な使い方やAI出力の検証方法を教える方針は時代に即している
・ 2コース制による専門分化：プログラミング志向（エキスパート）とビジネス志向（ビジネス）に分けることで、学生の適性に応じた育成が可能
・プレゼンテーション科目の設置：自分の考えを言語化し伝える力の養成は、企業が求めるコミュニケーション能力向上に寄与する
・インターンシップ・プロジェクト実践開発の配置：実践的な学びの機会を設けている点は評価できる

４　カリキュラム編成委員会（意見交換会）（５）

（３）課題と修正方法

①　Linux/サーバー構築スキルの不足

Pythonを使う上でのベースとなるLinux系の知識（コマンド操作、環境構築）がカリキュラムに含まれていない

修正案：2年次選択科目として「Linux/サーバー構築」を追加。Webサーバー立ち上げ、データベースインストール、DNS設定等の一連の流れを学ぶ内容とする

②　Git（バージョン管理）の欠如

開発現場で必須となるGitによるソース管理の学習機会がない

修正案：プログラミング関連科目またはプロジェクト実践開発の中で、Gitの基本操作（コミット、ブランチ、マージ等）を必修内容として組み込む

③　SQL/データベースの独立科目がない

データベース操作は企業で必須だが、独立した科目として設置されていない

修正案：Webプログラミング科目内でバックエンド開発としてSQLを扱うか、ITテクノロジー科目でデータベースの基礎を強化する

④　簿記・ビジネス会計知識の不足

会社の仕組みや経営の基礎を理解するための簿記知識が欠けており、入社後に苦労する原因となる

修正案：ビジネス基礎科目の内容を拡充し、簿記3級程度の基礎知識（貸借対照表、損益計算書の読み方等）を含める、または選択科目として簿記を追加

４　カリキュラム編成委員会（意見交換会）（６）

⑤　他校との差別化の弱さ

AIを謳っているが、実質的な内容は他校と大差なく、ゲームプログラミング等は他校でも提供されている

修正案：「AI活用を前提とした学習スタイル」を学校の特色とする。授業中のAI活用を全面的に認め、AIを使って学び、AIと対話しながら問題解決する能力を養成する独自の教育方針を打ち出す

⑥　ピッチ（短時間プレゼン）訓練の強化

自分の考えを短時間で相手に伝える「ピッチ」能力が不足している学生が多い

修正案：プレゼンテーション科目を強化し、5分・10分で自分の考えを伝える訓練を繰り返し実施。学生同士の相互評価や外部審査員による批評を取り入れる

⑦　成果物の外部公開経験の不足

学内で作品を作って終わりではなく、実際にアプリストアに公開する等の経験がないと採用時の評価が難しい

修正案：プロジェクト実践開発において成果物を実際にiOS/Androidストアに公開する、またはWebサービスとして一般公開するところまでを到達目標とする

４　カリキュラム編成委員会（意見交換会）（７）

（４）総括

企業側からは、基礎を重視したカリキュラム構成について一定の評価を得た。一方で、「即戦力」として採用するためには、実務で必要となる技術（Linux、Git、SQL等）の追加と、学んだことを実社会で活用・発信する実践経験が求められている。また、AI時代における差別化として、AIを積極活用した学習スタイルの確立と、言語化・プレゼンテーション能力の強化が重要な課題として挙げられた。

以上の意見交換会後、企業の皆さまに以下のアンケートに協力していただき、数値の視える化を図りました。

４　カリキュラム編成委員会（意見交換会）（８）

（５）文科省理系転換事業__カリキュラムに関するアンケート

本アンケートは、文部科学省の理系人材育成事業の一環として実施しています。お忙しいところ恐縮ですが、沖縄県に新たに理系の専門学校を開設することを想定し、以下のアンケートへのご協力をお願いいたします。





4　カリキュラム編成委員会（意見交換会）（10）

カリキュラム等に関し、改善点やご意見等がございましたら、ご記入賜りますようお願い申し上げます。

生成AIの進化は想定以上の成果がでてきていますが、まだプログラミング能力はITの現場で必要と感じているので、プログラミング講義に時間を割いてもいいのかなと感じました。

1年次の基礎は良いと思いますので2年次により実践的にしていただけるといいと思います。
チャットボットで学校のQAを作ってローンチしたなど。
立場上、現場で本当に必要な力がどこまでカリキュラムに反映されているかを評価するのは難しいのですが、本日お話を伺って感じたのは、専門知識以上に、基礎的な力やコミュニケーション力、言語力、忍耐力といった非認知能力の重要性です。

1年次にはITパスポート取得レベルの内容が含まれているとのことでしたが、それ以上に、シラバスには見えにくい「マネジメント系」の要素が、実務では重要だと感じました。

また差別化という点では、企業様に関わっていただいている強みを活かし、卒業制作を実際の企業案件や課題解決型にするのは一案だと思います。「学んだ」よりも「やった」経験を持って卒業できると、学生の自信にもつながるのではないかと感じました。

一方で課題はカリキュラムの訴求力です。これらのカリキュラムを外に公開した際に、学費を負担する保護者に、資格や検定といった目に見える成果と、非認知能力育成とのバランスが重要だと感じました。

また、高校生はAI・ITに興味があるという話がありましたが、過去のアンケートではエンタメやゲームへの関心が高い傾向が見られます。入学前のイメージと入学後の学びにミスマッチが起きないよう、その点も意識する必要があると感じています。

4　カリキュラム編成委員会（意見交換会）（11）



意見交換会の様子





4　カリキュラム編成委員会（意見交換会）（12）

カリキュラム編成委員会での指摘を受け、それぞれについて、コメントまたは対応してカリキュラムを再構作成しました。

◆Linux操作

→2年「Webプログラミング」、2年「ソフトウェア開発技術」で取り上げる

◆ SQL・データベース

→2年「Webプログラミング」で取り上げる

◆ Gitによるソース管理

→2年「ソフトウェア開発技術」を新設

◆プレゼンの強化

→1年「プレゼンテーション」、2年「インターンシップ」、2年「プロジェクト実践開発」を中心にプレゼンの機会を増やす

◆簿記

→1年「ビジネス基礎」を2単位化し、簿記を入れる

◆ゲームプログラミングは不要

→カリキュラムモデルとしては残しておきます

4　カリキュラム編成委員会（意見交換会）（13）

◆ AIコミュニケーションデザイン

→1年「生成AI基礎」「生成AI演習」でカバーできると思います

◆ワークフロー設計能力

→2年「ノーコードプログラミング」でワークフローを取り上げる

◆言語化能力

→(4)(7)を通して言語化能力の強化を図る

◆実践的要素の強化

→1年の科目の1/4、2年の科目の7/9が実践的な科目となっており、すでに実践重視のカリキュラム設計になっている。実践的な科目は以下の通り。

1年「プレゼンテーション」
1年「プログラミング基礎」
1年「生成AI演習」
2年「AIプログラミング」
2年「Webプログラミング」
2年「ノーコードプログラミング」

4　カリキュラム編成委員会（意見交換会）（14）

2年「ビジネスプログラミング」
2年「ビジネスAI活用」
2年「アントレプレナーシップ演習」
2年「ゲームプログラミング」
2年「インターンシップ」
2年「プロジェクト実践開発」

◆会社の仕組み（部署の役割、バックオフィス機能等）

→1年「ビジネス基礎」に盛り込み済み

◆エキスパートコースは不要

→カリキュラムモデルとしては残しておきます

【AIクリエイション科　AIエキスパートコース】

	科目名	種別	1年		2年		単位計	科目概要
			前期	後期	前期	後期		
1年	情報数学	必修	1	1			2	プログラミングに必要な論理的思考と数学的素養を養う
	プレゼンテーション	必修		1			1	自らの考えや提案を他人にわかりやすくプレゼンを行うスキルを身につける
	プログラミング基礎	必修	4	2			6	Pythonの文法を学び簡単なプログラムの作成ができるとともプログラミング的思考を身につける
	生成AI基礎	必修	2				2	文章生成、画像生成、動画生成等の生成AIを使いこなすために必要なAIへのプロンプトの与え方を学ぶ
	生成AI演習	必修		2			2	生成AIを用いて自分の意図するものを作り上げる技術を習得する
	資格対策I	必修	2	2			4	DX人材に不可欠なITパスポート資格取得のための演習を行う
	アルゴリズム	必修		4			4	プログラム作成に不可欠なアルゴリズムを学ぶ
	ビジネスアプリケーション	必修	2	2			4	Word,Excel,PowerPointの使い方を学ぶ
	キャリアデザインI	必修	1	1			2	DX人材が社会のどのような場所で求められ、どのように活躍しているかを学ぶことにより、自らのキャリア形成に生かす
	コンピュータシステム	必修	1				1	コンピュータがどのように作られているか学び、コンピュータを深く理解する
	ビジネス基礎	必修	1				1	会社の経営の仕組みを学ぶ。ITパスポート試験のストラテジ系の範囲を想定。
	ITテクノロジ	必修		2			2	情報メディア、データベース、ネットワーク、セキュリティの基礎を学ぶ。ITスポート試験のテクノロジ系技術要素の範囲を想定。
2年	AIプログラミング	必修			2		2	Pythonを用いた機械学習によってAIシステムの開発を学ぶ
	Webプログラミング	必修				2	2	JavaScriptを用いたWebアプリ作成技術を学ぶ また、バックエンド（Linux、データベース）についても学ぶ
	モバイルプログラミング	選択			2		2	モバイルアプリ開発技術を学ぶ
	ゲームプログラミング	選択			2		2	Unityについて学び、簡単なゲームを作成するスキルを身につける ※AIクリエイションコースと同クラス
	ビジネスプログラミング	選択				2	2	ExcelやWordのスクリプト言語（VBA）を学び、DX人材に必要な技術を身につける ※AIクリエイションコースと同クラス
	ソフトウェア開発技術	選択			1		1	開発環境の導入、統合開発環境、Gitによるソース管理、デバッグ技法、Linuxの操作技術を学ぶ
	資格対策II	必修			4	4	8	MOSやG検定など社会で必要とされる実践的な資格の取得を目指す ※AIクリエイションコースと同クラス
	キャリアデザインII	必修			2	1	3	具体的な志望業界や会社を調べ、キャリア形成のための活動を行う ※AIクリエイションコースと同クラス
	インターンシップ（1ヶ月）	必修			6		6	企業で1ヶ月間実習することにより、キャリア形成に生かす ※AIクリエイションコースと同クラス
	プロジェクト実践開発	必修				8	8	自ら決めたテーマにしたがった、アプリやシステムを作成し、発表する ※AIクリエイションコースと同クラス
単位数合計			31		36		67	

※モバイルプログラミング、ゲームプログラミング、ビジネスプログラミングから1科目以上を選択

【AIクリエイション科　AIビジネスコース】

	科目名	種別	1年		2年		単位計	科目概要
			前期	後期	前期	後期		
1年	情報数学	必修	1	1			2	プログラミングに必要な論理的思考と数学的素養を養う
	プレゼンテーション	必修		1			1	自らの考えや提案を他人にわかりやすくプレゼンを行うスキルを身につける
	プログラミング基礎	必修	4	2			6	Pythonの文法を学び簡単なプログラムの作成ができるとともプログラミング的思考を身につける
	生成AI基礎	必修	2				2	文章生成、画像生成、動画生成等の生成AIを使いこなすために必要なAIへのプロンプトの与え方を学ぶ
	生成AI演習	必修		2			2	生成AIを用いて自分の意図するものを作り上げる技術を習得する
	資格対策I	必修	2	2			4	DX人材に不可欠なITパスポート資格取得のための演習を行う
	アルゴリズム	必修		4			4	プログラム作成に不可欠なアルゴリズムを学ぶ
	ビジネスアプリケーション	必修	2	2			4	Word,Excel,PowerPointの使い方を学ぶ
	キャリアデザインI	必修	1	1			2	DX人材が社会のどのような場所で求められ、どのように活躍しているかを学ぶことにより、自らのキャリア形成に生かす
	コンピュータシステム	必修	1				1	コンピュータがどのように作られているか学び、コンピュータを深く理解する
	ビジネス基礎	必修	1	1			2	会社の経営の仕組みを学ぶ。ITパスポート試験のストラテジ系の範囲を想定。簿記の基礎知識も取り扱う。
	ITテクノロジ	必修		2			2	情報メディア、データベース、ネットワーク、セキュリティの基礎を学ぶ。ITスポート試験のテクノロジ系技術要素の範囲を想定。
2年	ノーコードプログラミング	必修			2		2	会社でのワークフローを学び、ノーコードツールを用いてビジネス現場で必要なアプリ作成について学ぶ
	ビジネスプログラミング	必修				2	2	ExcelやWordのスクリプト言語（VBA）を学び、DX人材に必要な技術を身につける
	ビジネスAI活用	選択			2		2	生成AIを用いたExcelデータの生成や解析する技術を学ぶ
	アントレプレナーシップ演	選択				2	2	ビジネスアイデアの創出と実現方法について学ぶ
	ゲームプログラミング	選択			2		2	Unityについて学び、簡単なゲームを作成するスキルを身につける ※AIエキスパートコースと同クラス
	資格対策II	必修			4	4	8	MOSやG検定など社会で必要とされる実践的な資格の取得を目指す ※AIエキスパートコースと同クラス
	キャリアデザインII	必修			2	1	3	具体的な志望業界や会社を調べ、キャリア形成のための活動を行う ※AIエキスパートコースと同クラス
	インターンシップ（1ヶ月）	必修			6		6	企業で1ヶ月間実習することにより、キャリア形成に生かす ※AIエキスパートコースと同クラス
	プロジェクト実践開発	必修				8	8	自ら決めたテーマにしたがった、アプリやシステムを作成し、発表する ※AIエキスパートコースと同クラス
単位数合計			32		35		67	

※ビジネスAI活用、アントレプレナーシップ演習、ゲームプログラミングから1科目以上を選択

5　カリキュラムの特色（１）

「地元企業がつくる地域のための学科の新設」を目標に新カリキュラムでは、その運用に際し、沖縄県の抱える以下のような課題解決を目指し検討を進めてまいりました。

（１）県内定着――流出を止め、沖縄で働く未来を。

・IT人材の県外流出を抑え、県内企業への就職、IT企業のレベルの底上げを担う人材を育成する。

具体的な施策例

▼起業支援制度による沖縄での事業創出

アントレプレナーシップ教育と卒業後の起業支援により、県外就職ではなく県内起業という新たな選択肢を提示

▼県内IT産業の底上げに貢献できる人材育成

基礎から高度スキルまで段階的に習得させることで、県内企業全体のレベル向上を牽引する人材を輩出

▼卒業生ネットワークと継続的キャリア支援 卒業後のキャリア支援と県内で活躍する卒業生コミュニティにより、県内定着後の成長機会とサポート体制を確保

5　カリキュラムの特色（２）

（２）企業参画――カリキュラムから採用まで、共に創る。

・そのため県内企業を中心に、カリキュラム開発や講師派遣など教育への参画、長期インターンシップ受け入れや新卒採用、学費支援基金創設のための拠出など協力を要請する。

それにより、

段階的インターンシップによる県内企業との接点強化

1年後期1週間→2年後期2週間の段階的実習で、在学中から県内企業との信頼関係を構築し、就職後のミスマッチを防ぐ

実践的PBL教育による即戦力化

地域課題解決型プロジェクト学習により、県内企業が直面する実際の課題を解決できる実践力を養成

AI協働スキルによる県内企業の競争力向上

AI活用スキルで県内中小企業の生産性向上に貢献できる人材として、県内での高い評価と待遇を獲得可能に

企業型就学資金制度の創設

県内IT企業が学費を支援し、卒業後の県内就職を条件とする返済免除制度により、経済的理由での県外流を防止

5　カリキュラムの特色（３）

（３）学費支援――経済の壁を超え、5年間この島で輝く道を。

・学生が学生支援基金より経済的理由での進学断念を防ぎ、入学者を確保するとともに、学生が80万円を借りた場合、協力企業に5年間勤務すると全額返済免除とする制度を設け、最低5年間は定着する人材を育成する。

こちらの検討段階ですが、以下のような効果が期待できると考えています。

①　学生への効果

・経済的負担が軽減され、家庭の経済状況に関わらず進学が可能になります
・卒業後の就職先が確定し、学習に集中できる安心感が得られます
・県内企業との早期接点により在学中からキャリアイメージを明確化できます
・奨学金返済の不安がなくなり、県外流出の経済的動機が軽減されます

②　企業への効果

・優秀な人材を早期に確保し、採用競争で優位に立てます
・在学中から自社を理解した人材を育成できます
・新卒採用コストの削減と計画的な人材確保が可能になります

5　カリキュラムの特色（４）

③　学校への効果

・経済的理由による入学辞退が減少し、安定的な学生確保ができます
・企業との強固な連携関係を構築できます
・就職実績の向上により、学校の評価・信頼性が向上します

④　地域社会への効果

・ IT人材の県外流出を防止し、県内定着率が向上します
・県内IT企業全体の人材確保力が強化されます
・産学連携モデルの構築により、地域DX推進が加速します

⑤　 制度設計

・支援企業、学校、学生の三者間での契約書・協定書を作成します
・中途退学や企業倒産などのリスク対応策を整備します
・沖縄県奨学金返還支援事業との連携スキームを検討します

⑥　企業参加の促進

・参加企業への税制優遇措置を検討・申請します
・企業負担を軽減する段階的支援モデルを提示します
・複数企業による共同出資型ファンドを組成します

5　カリキュラムの特色（５）

⑦　学生選考・マッチング

・支援対象学生の選考基準を明確化します
・企業と学生のマッチングイベントを定期開催します
・マッチング調整を行うコーディネーターを配置します
・企業による説明会・職場見学会を実施します

⑧　在学中の連携

・支援企業でのインターンシップを優先実施します
・企業担当者によるメンター制度を導入します
・定期的な面談・進捗報告の機会を設定します
・企業の実務課題を題材としたPBL科目を設置します

⑨　卒業後のフォロー

・卒業後の勤務条件を明確化します
・早期離職防止のための定期面談を実施します
・企業側の受け入れ体制を整備します
・返済免除手続きを明確化します

5　カリキュラムの特色（６）

⑩　広報活動

・高校生・保護者向けの制度説明会を開催します
・県内高校へ制度を周知します
・参加企業の魅力を伝えるコンテンツを作成します
・制度利用者の体験談・成功事例を発信します

⑪　評価・改善

・年次ごとに制度利用状況と効果を検証します
・学生・企業双方からフィードバックを収集します
・県内定着率を追跡調査します（卒業後3年、5年時点）

このように企業型就学資金制度は、学生・企業・学校・地域社会にメリットをもたらす仕組みといえます。
特に、沖縄県が抱える「IT人材の県外流出」という課題に対して、経済的支援と県内企業との早期接点形成を通じた実効性のある解決策となります。
そこで、初年度は小規模なパイロット事業としてスタートし、成果を検証しながら段階的に拡大していくことが望ましいと考えます。

5　カリキュラムの特色（7）

（4）基礎学力――AIを使いこなす前に、揺るがない土台を。

・沖縄県内の学力を考慮し、入学時と各学期末にアセスメントテストを実施して学生一人ひとりの習熟度を把握。能力別クラス編成により、最適な学習環境を提供する。

能力別クラス編成（3段階）例

★ 「経験者は退屈せず、未経験者は置いて行かれない」個別最適化教育を実現

クラス	対象学生	学習内容・特徴
Aクラス（発展）	経験者・習得が早い学生	発展的内容、企業プロジェクト参加、上位資格取得支援。退屈させない
Bクラス（標準）	標準的な進度の学生	カリキュラム通りの進度。基礎から応用まで着実に習得
Cクラス（基礎）	基礎から丁寧に学ぶ学生	基礎学力補強、個別サポート強化。置いて行かれない安心感

※クラスは学期ごとに見直し。努力次第で上位クラスへ移動可能

5　カリキュラムの特色（8）

・学生の理解度に合わせたオンデマンド教材を活用してIT未経験者でも学べる内容とする。

・教材は企業向けサブスクリプション教材などを活用し、指定教材に限らず、必要に応じて自由に学習できる環境を整備する。

学習形態	比率	内容・メリット
オンデマンド教材	40%	基礎理論、知識習得。既存サブスクサービス活用（月800円/人）。自分のペースで繰り返し学習可能
対面授業	60%	実習・演習、PBL、企業講師による指導。対面時間を実践に集中

ハイブリッド教育のメリット

学生にとって	自分のペースで基礎を学び、わからない部分は繰り返し視聴可能 対面では実践に集中できる
学校にとって	教材開発コストを抑制（既存サービス活用）。教員は個別指導・実習に注力できる
企業にとって	対面授業で実践力を徹底指導。即戦力人材として卒業

5　カリキュラムの特色（９）

（５）実践参加――大会、コンテスト、イベントで楽しさを知る。

・インターンシップだけでなく、企業や団体主催の大会、コンテスト、イベントに積極的に参加を促し、学校や協力企業への帰属意識や楽しさを経験してもらう。

　また、コンテスト・イベントへの「参加」「主催」「協賛」を通じて、以下の3つの目的を達成します。

目的	詳細
① 高校生との接点創出	コンテストやワークショップを通じて、高校生に「作る楽しさ」を体験してもらい、入学への興味を喚起
② 学校ブランディング	沖縄の「クリエイター育成」の拠点としての認知度向上。メディア露出・SNS拡散を狙う
③ 学生生活の充実	在校生が外部コンテストに挑戦することで、実践力向上・ポートフォリオ充実・モチベーション維持

イベント戦略の3本柱

戦略	内容	主なターゲット
参加	既存の外部コンテスト・イベントに在校生・高校生チームで参加	在学生
主催	自校主催のコンテスト・ワークショップを開催	在学生、高校生、一般
協賛	既存イベントへのスポンサー・協賛として参加	イベント参加者、メディア

5　カリキュラムの特色（10）

（６） 24時間支援――AIチューターが、いつでも寄り添う。

・AIチューター制度などを導入し、24時間学生からの質問に回答できる体制を整え、学生の学びを支援する。

・特に留学生向けには日本語・母語の両方で学習アドバイスを自動生成し学習支援を行う。

期待できる効果

・授業時間外でも質問できるため、つまずいた時点ですぐに解決できます
・夜間や休日など、自分のペースで学習を進められます
・人に聞きにくい基礎的な質問も気兼ねなく何度でも確認できます
・繰り返し質問しても疲れないAIの特性により、理解が深まるまで粘り強く学習できます
・個々の理解度に応じた説明を受けられ、学習効率が向上します
・教員の負担が軽減され、対面授業では高度な指導に集中できます
・学習履歴の分析により、個別の弱点を把握し補強できます

5　カリキュラムの特色（11）

本カリキュラムの検討にあたっては、基礎学力の確実な定着と実践的な経験の両立を重視し、PBLに加えて各種イベント参加を教育課程に組み込みました。これらは、楽しみながら実践力を身につけられる仕組みの構築を意識して取り組んでいます。

また、後発の理系専門学校として、高校生の進学支援や学習意欲を維持するための多様な仕組みを整備し、困ったときに活用できるAIチューターなどの支援体制を充実させることで、途中離脱を防ぎ、優秀な人材を育成することを目指しています。

これらの取り組みにより、県内企業の受注レベル向上を図り、低賃金などの地域課題の解決につなげることを期待しています。

6　校長予定者の招へい（１）

本校は福祉系の専門学校であるため、IT系専門学校として適切な教育的見識と実績を備えた校長を外部から招へいする必要がありました。
校長候補の選定にあたっては、沖縄県内のIT企業に依頼する選択肢もありました。しかし、本校が県内IT業界の底上げに寄与することを目標としていることから、地域に偏らず客観的な助言ができる人材が望ましいと判断し、あえて県外での人選を進めました。協力企業の支援を受けながら、適任者の調整を進めることといたしました。

こうした経緯を踏まえ、校長としてお迎えする際の契約形態についても慎重に検討してまいりました。
仮に企業に所属されている方にお願いする場合、業務委託では「外部の特別講師」といった位置づけとなり、学校の代表としての一体感を持ちにくく、一方で専任でお願いするとなると本業との兼務や社会保険の取り扱いなどから現実的ではありません。そこで、企業に所属しながらでも学校運営に継続的に関わっていただける形として、非常勤嘱託職員（任期付3年契約）が最も適切であると最終的に判断いたしました。

なお、本件の取り扱いについては、専門学校の所管である沖縄県総務私学課にも確認を取っております。

6　校長予定者の招へい（２）

AI・クラウド・DXといった分野は日々進化しており、最新の知識を取り入れながら教育内容を整えていくことが欠かせません。また、地域の企業とのつながりを深めたり、学校の魅力を広く発信したりすることも、これからの専門学校にとって重要な取り組みです。

そこで、校長としてお迎えする方にどのような形で関わっていただきたいのかを、文部科学省予算で準備を進める初期段階（令和7～8年度）と、本格的な運営が始まる独自予算の段階（令和9～11年度）に分けて整理し、就任をご依頼する際に説明できるよう準備することといたしました。

以下の内容は、本校が目指す教育の質向上や地域への貢献を実現するために、特にご協力いただきたい事項をまとめたものです。

6　校長予定者の招へい（３）

（１）本校が校長に期待する事項

令和7～8年度（開校前）

(1) 教育・カリキュラム関連
- IT教育カリキュラム策定に関する助言
- AI・クラウド・DX分野における最新動向の情報提供

(2) 学校ブランド・広報関連
- 校長としてのSNS発信への協力
- 沖縄県内メディアへの出演を通じた学校認知度向上への協力（オンライン対応可）

(3) 産学連携・就職支援（可能時）
- IT人材育成に関する所属企業との教育連携の検討
- 授業担当講師の紹介支援

(4) 学費負担軽減関連
- 沖縄IT人材育成に特化した修学資金貸付制度設立に関する助言

6　校長予定者の招へい（４）

令和9～11年度 （開校後）

(1) 教育・カリキュラム関連
- AI・クラウド・DX分野における最新動向の情報提供
  月例特別講義（年間12回）の実施【新規】

(2) 学校ブランド・広報関連
- 校長としてのSNS発信への協力
- 沖縄県内メディアへの出演を通じた学校認知度向上への協力（オンライン対応可）
- 公式行事（入学式・卒業式）での登壇（年2回）【新規】

(3) 産学連携・就職支援（可能時）
- IT人材育成に関する所属企業との教育連携の検討
- 学生の就職先紹介支援【新規】

(4) 学費負担軽減関連
- 寄付者感謝イベント・成果報告会への出席（年1回）【新規】

(5) 学内調整関連
- 経営会議（月1回）への出席（オンライン対応可）【新規】

6　校長予定者の招へい（５）

これまでの検討内容をもとに人選を進めた結果、下記の方に校長就任をお願いすることといたしました。
また、ご本人との調整の結果、校長職をお引き受けいただけることとなりました。

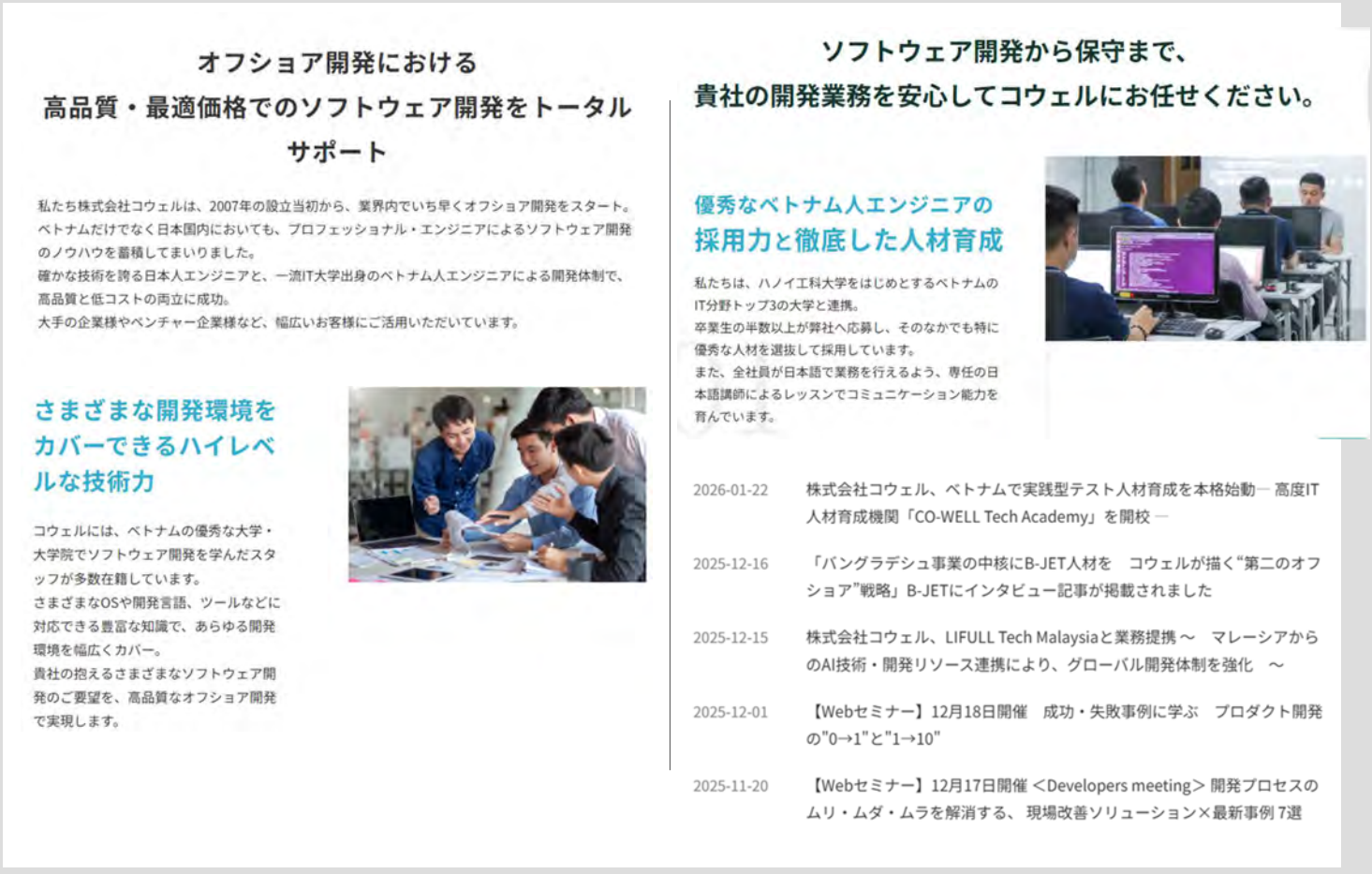
グローバル開発企業のコウェル
代表取締役社長CEO　天野 信之　氏



■天野 信之の略歴

1989年 4月	ネットワンシステムズ株式会社 入社
1997年 5月	株式会社ネットウェーブ（現 NTT Com DD 株式会社）設立 取締役
2001年10月	株式会社ビットアイル（現 エクイニクス・ジャパン株式会社）取締役iDC事業部長
2003年 8月	シスコシステムズ合同会社 グローバルセールス、リージョナルマネージャー
2003年10月	株式会社ビットアイル（現 エクイニクス・ジャパン株式会社）取締役副社長
2006年 2月	株式会社ビットサーフ（現 エクイニクス・テクノロジー・サービス株式会社）代表取締役
2008年 5月	株式会社コウェル 取締役
2008年10月	株式会社ビットアイル（現 エクイニクス・ジャパン株式会社）代表取締役副社長
2011年12月	サイトロック株式会社（現 エクイニクス・テクノロジー・サービス株式会社）代表取締役会長
2013年 1月	AXLBIT株式会社 代表取締役社長
2016年 7月	AXLBIT株式会社 代表取締役会長
2017年 1月	エクイニクス・ジャパン株式会社 チーフセールスオフィサー
2019年 3月	セグエグループ株式会社 取締役副社長
2019年 3月	ジェイズ・コミュニケーション株式会社 取締役（現任）
2019年 4月	株式会社コウェル 監査役
2019年 9月	AXLBIT株式会社 取締役会長
2022年 4月	株式会社コウェル 取締役
2022年10月	株式会社コウェル 代表取締役社長CEO

出所：https://www.co-well.jp/news/20221031



6　校長予定者の招へい（7）

天野氏の強み・実績

1989年にネットワンシステムズへ入社後、ネットウェーブ（現：NTT Com DD株式会社）の設立・取締役、ビットアイル取締役 iDC事業部長などを歴任し、日本のIT業界黎明期から最前線で活躍してきた業界のベテランです。長年にわたり、国内外の多数のIT企業の成長・拡大に寄与してきた豊富な経験を有しています。

現在は、コウェル代表取締役社長 CEO として、ベトナムのハノイ工科大学をはじめとするIT分野トップ3大学と連携し、卒業生の半数以上が同社へ応募する独自の人材育成システムを構築しています。

さらに、天野氏の幅広い人脈は、沖縄のIT専門学校にとって極めて価値の高い資産です。特に以下の効果が期待できます。

特に：

- **特別講師の確保は確実に期待できる** - 主要IT企業からの定期的な講師派遣
- **出資企業の増加も十分期待できる** - 総額1-3億円の企業出資獲得可能性
- **就職支援も大幅に強化される** - 卒業生の大手IT企業への就職ルート確保

以上を踏まえ、天野氏には単なる名誉職ではなく、「世界をつなげて、未来をつくる企業の実現」という理念のもと、沖縄のIT人材育成に本格的に取り組んでいただくための仕組みづくりが重要となります。

6　校長予定者の招へい（8）

（2）5年後の安定経営に向けた期待事項

①　業界ネットワークとパートナーシップ構築への期待

期待すること：

- **大手IT企業との連携強化** - 天野氏の豊富な人脈を活用し、シスコ、NTT系列、大手システムインテグレーター等との教育連携協定締結
- **実践的インターンシップ先の確保** - コウェルのグローバル4拠点（日本2箇所、ベトナム2箇所）を活用した海外研修プログラム
- **就職先企業の開拓** - 既存の取引先企業への卒業生推薦ルート確立

お願いすべきこと：

- 年間20社以上の企業との新規教育パートナーシップ締結
- 卒業生の就職率90%以上の目標設定と企業紹介ネットワーク構築

②　実践的カリキュラム開発とグローバル人材育成

期待すること：

- **最新技術トレンドの教育反映** - AI、クラウド、サイバーセキュリティなど、DX化の加速による昨今の顕著なIT人材不足という課題を解決すべく市場が求める技術領域の先取り

6　校長予定者の招へい（9）

・**オフショア開発の実務教育** - 日本人エンジニアが世界から必要とされる存在になるためのグローバルなプロジェクトマネジメント能力の育成
・**英語でのIT教育** - ベトナム人エンジニアとの協働を通じた実践的な英語コミュニケーション能力向上

お願いすべきこと：
・コウェルの現役エンジニアによる年間12回以上の特別講義実施
・ベトナム拠点との遠隔授業・共同プロジェクト月1回以上の実施

③　地域IT産業発展への貢献と差別化

期待すること：
・**沖縄IT産業の底上げ** - 沖縄県内のIT人材不足解消への具体的な取り組みとリーダーシップ発揮
・**起業家精神の醸成** - 天野氏自身の経営者としての経験を活かした起業教育プログラム
・**地域企業との連携** - 沖縄県内IT企業との産学連携プロジェクト推進

6　校長予定者の招へい（10）

お願いすべきこと：
・沖縄県内IT企業との年間5件以上の共同プロジェクト創出
・学生の起業支援制度設立（コウェルからの投資・メンタリング含む）

④　教育の質保証と就職実績向上

期待すること：
・**資格取得率の向上** - 基本情報技術者、応用情報技術者、各種ベンダー資格の高い合格率実現
・**実務レベルの技術習得** - 理論だけではなく実践的な技術も習得。実務で使える知識とスキルが身につきますという日経ビジネス専門学校を上回る実践性
・**キャリアサポート体制** - 個別のキャリアカウンセリングと継続的なフォローアップ

お願いすべきこと：
・卒業3年後の離職率20%以下の目標設定
・卒業生の平均初任給を沖縄県IT業界平均を10%以上上回る水準に設定

6　校長予定者の招へい（11）

⑤　ブランディングと認知度向上

期待すること：

- **メディア露出とPR活動** - 天野氏の知名度と実績を活用した学校の認知度向上
- **教育イノベーションの発信** - 沖縄発の新しいIT教育モデルとして全国への情報発信
- **保護者・高校生への訴求** - 確実な就職と将来性のある技術習得をアピール

お願いすべきこと：

- 年間10回以上のメディア出演・取材対応
- 高等学校への年間30校以上の説明会実施

⑥　5年後の安定経営に向けた数値目標

お願いすべき具体的目標：

- **入学者数：** 1年目50名 → 5年目150名（各学年50名×3学年）
- **就職率：** 95%以上（県内50%、県外50%）
- **資格取得率：** 基本情報技術者80%以上、応用情報技術者50%以上
- **企業満足度：** 卒業生採用企業の満足度90%以上
- **財務健全性：** 3年目で単年度黒字、5年目で安定した収益基盤確立

6　校長予定者の招へい（12）

開校後すぐに、これらすべてを実現することは容易ではないと考えております。しかし、その可能性を十分に秘めた方であることは間違いありません。本校としては、できるだけ早い段階で沖縄県内での認知度を高め、安定した入学者の確保につなげることが重要な課題であると考えていました。

そのため、開校前から県内メディアへの積極的な露出や、高校での出前授業、各種イベントへの参加などにお力添えいただき、本校の存在感を早期に確立したいという強い思いを抱いておりました。こうした取り組みを通じて、本校の教育理念や特色を広く発信し、他校にはない魅力を明確に打ち出すことで、地域に根ざした専門学校としての立ち位置を確かなものにしていきたいと考えていたところです。

7　理系新学科設置に係る広報活動（１）

（１）ITフェスタ2025への参加

理系新学科の広報活動の一環として、昨年度に引き続き「ITフェスタ2025」に参加いたしました。今年度は主催側の都合により「ResorTech沖縄」との同時開催となりましたが、商業・工業系の高校生をはじめ、多くの来場者が訪れたことで、結果として昨年度以上に高校生と接触する機会を得ることができました。

これらのイベントを通じて、企業や団体、高校生の皆様に理系分野への興味・関心を高めていただく取り組みを行うとともに、今年度は課題となっていた受験ニーズの調査を中心に実施する方針とし、準備を進めました。

高校生へのニーズ調査はアンケート形式で実施することとし、その内容について検討を重ねました。しかし、これまでの高校での出前授業などでの反応から、単に「ITに興味があるか」や「将来IT系の進学・就職を考えているか」といった設問では、必要とする回答が得られないことが容易に想像できました。そこで、まず高校生が日常的に接しているものの中にITやAIの技術が活用されていることを伝え、こうした技術をより身近に感じてもらえるよう、以下のようなポスターを作成し、事前説明を行うなどの工夫を施しました。

併せて、イベント当日には最新のSORA2を準備し、実際にAIツールに触れて理系の世界を体感してもらうコーナーも設置しました。これらの体験を終えた後にアンケートへ回答していただく流れとしました。

7　理系新学科設置に係る広報活動（１）

アンケートの設問は以下の通り。

1	現在の学年を教えてください。
2	現在の進路希望を教えてください。
3	進路選びで重視することは何ですか？（最大３つ選択）
4	進学選択で、どのような方法で情報を収集していますか？（複数選択可）
5	ITやAIなど情報関係の仕事に興味はありますか？
6	進学するとしたら、どんな分野に興味がありますか？（複数選択可）
7	ITやAI、情報関係の中でも、どんな分野に興味がありますか？（複数選択可）
8	一般企業に就職することを考えたとき、身につけておきたいと思うスキルや知識はありますか？（複数選択可）
9	現時点で、沖縄県内にIT・AI系の専門学校ができたら、入学を検討したいと思いますか?
10	IT系の学校を選ぶとしたら決め手になる順番は？優先順位の高いものから並び替えてください
11	授業形式はどれが良いですか？（複数選択可）
12	専門学校に期待することや学びたい内容について自由にご記入ください。

自分の「好き」を仕事にする、IT・AIの力

エンタメ × IT・AI = 無限の可能性

アニメ、音楽、ゲーム、映画...みんなが大好きなエンタメの世界。
実はそのすべてが、最新の**IT技術やAI技術**によって作られています！

アニメ制作
「アニメを作りたい！」

AIアニメーション
原画の間を AIが自動生成 。1話分の作業が半分に！

3DCG技術
『鬼滅の刃』水の呼吸エフェクトもプログラミングで制作

デジタル作画
紙からタブレットへ。修正も色塗りも 瞬時に完了



音楽制作
「音楽を作りたい！」

AI作曲アシスト
鼻歌を入力→ 完成曲に変換 。YOASOBIも使用中

DTM・音響技術
スマホ1台で プロ級の音楽制作 が可能に

ボーカロイド
初音ミクの歌声を自在に操る 音声合成AI



ゲーム開発
「ゲームを作りたい！」

AI・機械学習
敵キャラが プレイヤーの動きを学習 して強くなる

ゲームエンジン
『原神』『フォートナイト』も同じツールで開発可能

ネットワーク技術
世界中の人と リアルタイム対戦 を実現



映画制作
「映画を撮りたい！」

VFX・CGI
『アバター』の青い肌も 全てCGで制作

AI動画編集
カット編集を AIが自動判定 。2時間→10分に短縮

バーチャル撮影
巨大LEDスクリーンで 宇宙も砂漠も再現



ドラマ制作
「ドラマを作りたい！」

視聴データ分析
どのシーンで 視聴者の心拍数が上がるか 測定

デジタルメイク
20歳→80歳への変身も CGで瞬時に

リモート制作
日本と韓国で 同時に編集作業 が可能



YouTube配信
「YouTuberになりたい！」

AIサムネ最適化
クリック率が 3倍になる サムネをAI提案

アルゴリズム解析
投稿時間と内容で 再生数100万回を狙う

配信技術
画質・音質を プロレベルに自動調整



すべてのエンタメにIT技術が使われている！

あなたが憧れるクリエイターは、みんなIT技術を味方にしています。
IT技術、AI技術、データ分析...これらの知識であなたの創造力がパワーアップ！

理系の知識で、みんなの夢を実現させよう！

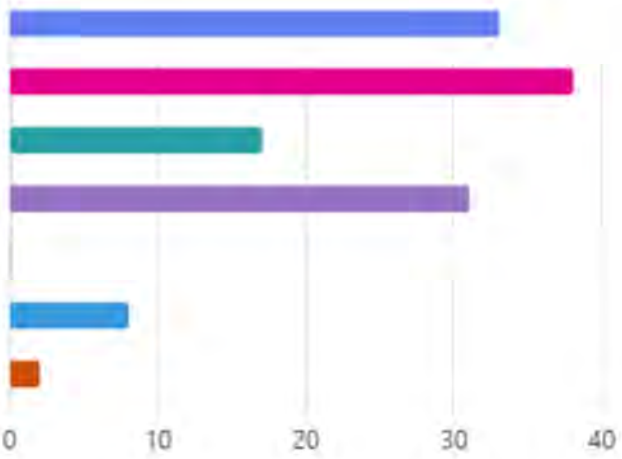
アンケートのお願い

介護と保育の ooba 学校法人 大庭学園

7　理系新学科設置に係る広報活動（２）

1. 現在の学年を教えてください。

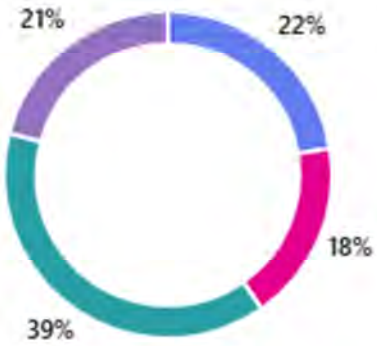
高校1年生	33
高校2年生	38
高校3年生	17
専門学校1年生	31
専門学校2年生	0
専門学校3年生	8
その他	2



7　理系新学科設置に係る広報活動（３）

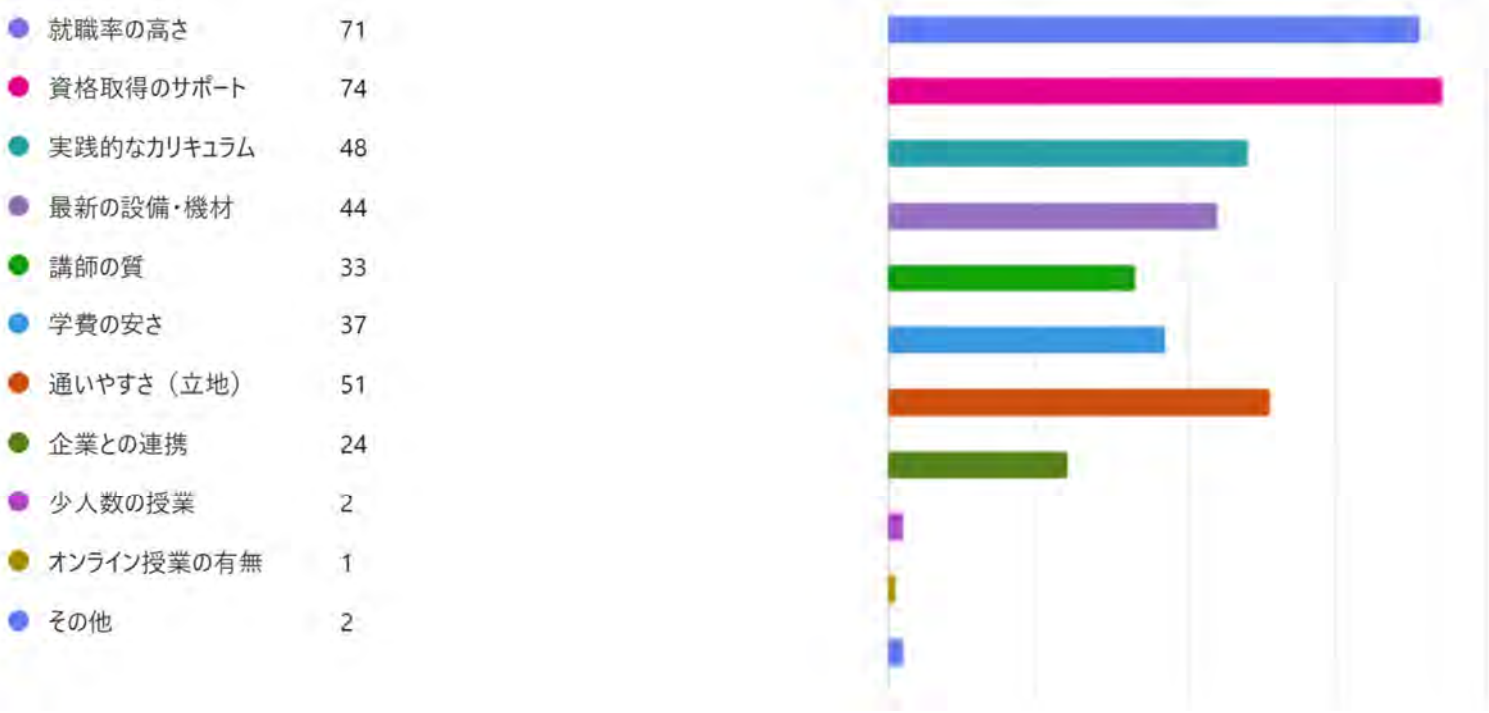
2. 現在の進路希望を教えてください。

大学進学	29
短大・専門学校進学（2~3年制）	23
就職	50
まだ決めていない	27



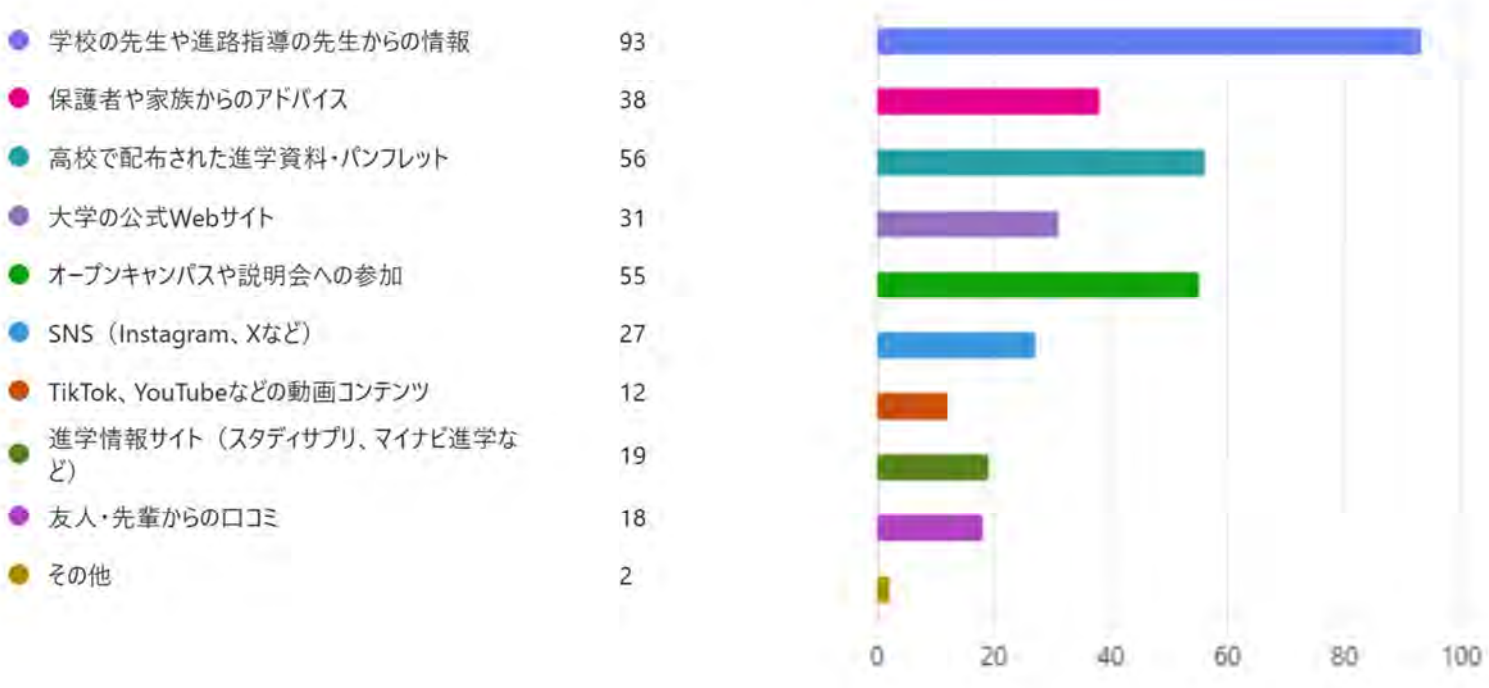
7　理系新学科設置に係る広報活動（４）

3. 進路選びで重視することは何ですか？（最大３つ選択）



7　理系新学科設置に係る広報活動（５）

4. 進学選択で、どのような方法で情報を収集していますか？（複数選択可）



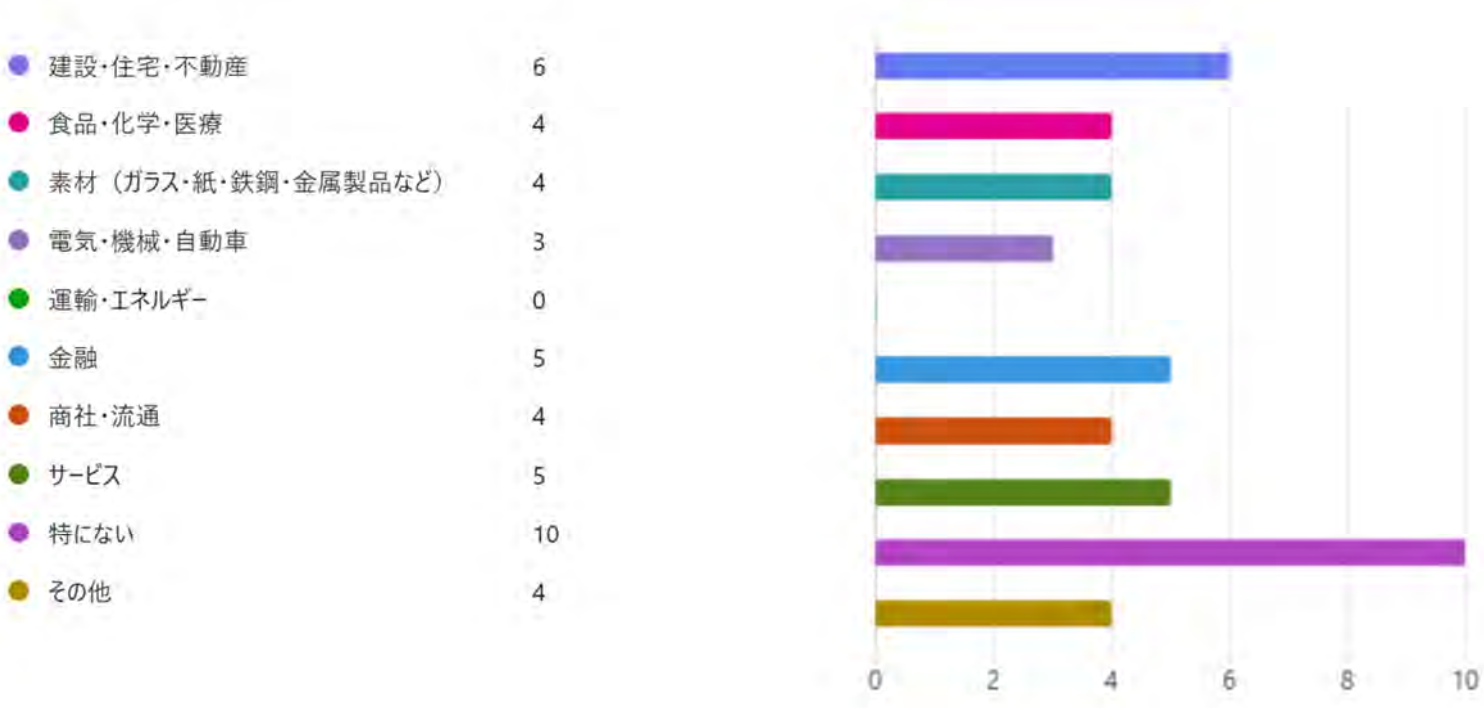
7　理系新学科設置に係る広報活動（６）

5. ITやAIなど情報関係の仕事に興味はありますか？



7　理系新学科設置に係る広報活動（７）

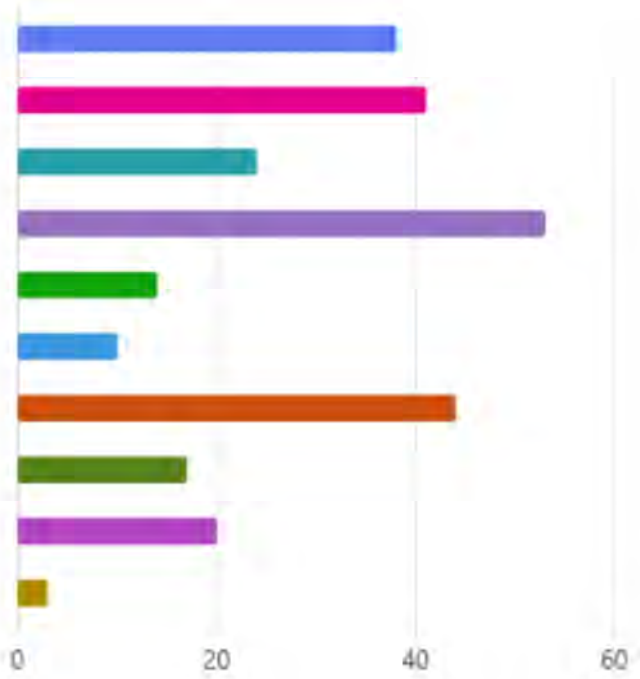
6. 進学するとしたら、どんな分野に興味がありますか？（複数選択可）



7　理系新学科設置に係る広報活動（８）

7. ITやAI、情報関係の中でも、どんな分野に興味がありますか？（複数選択可）

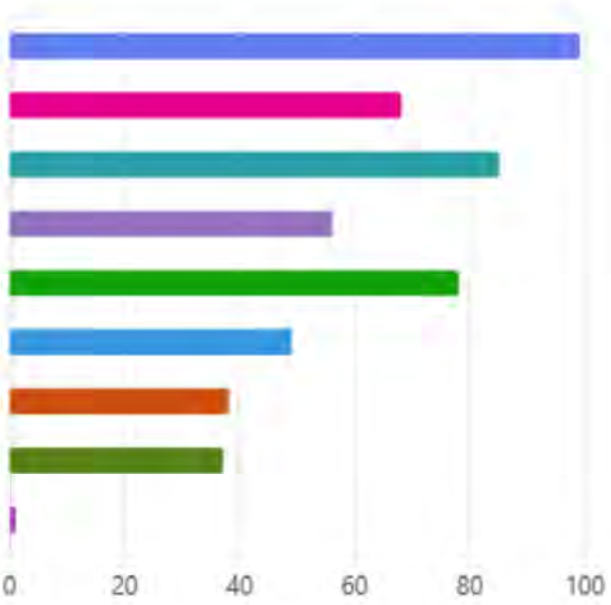
AI・人工知能	38
アニメ・映像制作	41
音楽制作	24
ゲーム制作	53
YouTube配信配信	14
データ分析・マーケティング	10
プログラミング・システム開発	44
ネットワーク・セキュリティ	17
Web制作	20
その他	3



7　理系新学科設置に係る広報活動（９）

8. 一般企業に就職することを考えたとき、身につけておきたいと思うスキルや知識はありますか？（複数選択可）

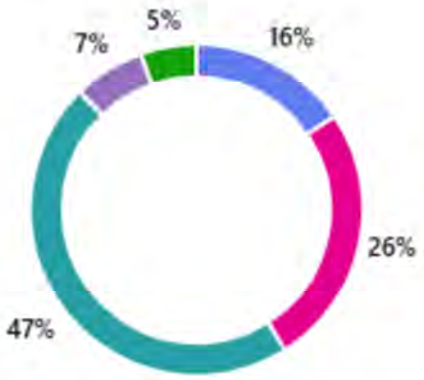
パソコンの基本操作（Word、Excel、PowerPointなど）	99
ビジネスマナー（挨拶、電話対応、敬語など）	68
コミュニケーション能力（報連相、チームでの協働など）	85
プレゼンテーション力（資料作成、発表スキル）	56
ITスキル（プログラミング、データ分析など）	78
問題解決力（課題発見、改善提案など）	49
英語などの語学力	38
自己管理能力（時間管理、ストレス対処など）	37
その他	1



7　理系新学科設置に係る広報活動（10）

9. 現時点で、沖縄県内にIT・AI系の専門学校ができたら、入学を検討したいと思いますか?

ぜひ入学したい	20
条件次第では入学したい	33
少し興味がある	60
あまり興味がない	9
全く興味がない	7



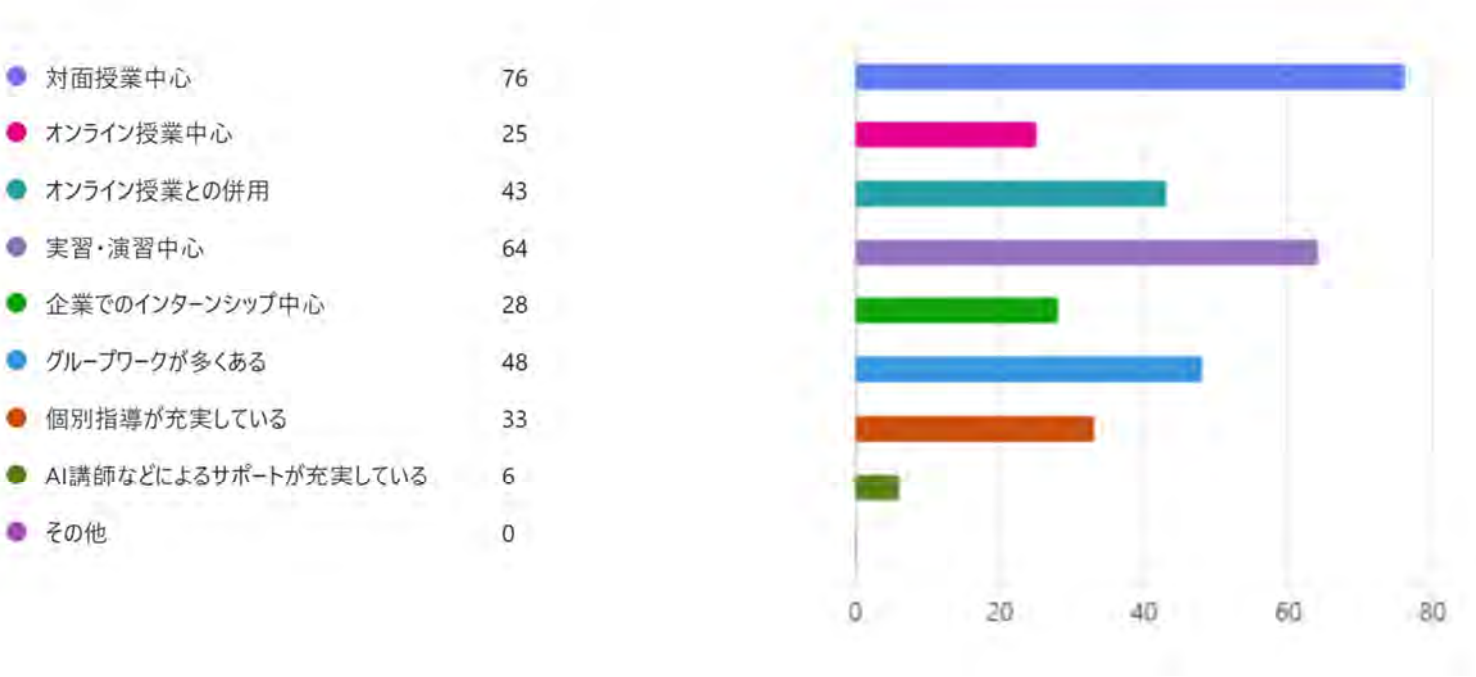
7　理系新学科設置に係る広報活動（11）

10. IT系の学校を選ぶとしたら決め手になる順番は？優先順位の高いものから並び替えてください



7　理系新学科設置に係る広報活動（12）

11. 授業形式はどれが良いですか？（複数選択可）



7　理系新学科設置に係る広報活動（13）

12	専門学校に期待することや学びたい内容について自由にご記入ください。
高校1年生	多くの企業について学ぶ機会がある。 ITの技術を伸ばす。
高校1年生	実践的な技術を学びたい
高校1年生	自分が高校で学んだ知識と、それを生かせる知識が得られるような学校がいいです。また、知識だけじゃなくて、学習環境とか、その他サポートが充実しているといいなと思います。
高校1年生	設備が充実している
高校1年生	基本的な仕組みから詳しいところまでちゃんと教えてほしい
高校1年生	プログラミングなど専門学校でしか学べないことを期待してます
高校1年生	オンラインで受講できて、国立大学と同時に行けるようになってほしい
高校1年生	個別の苦手分野を解消できるサービス?仕組みがあると安心する
高校1年生	プログラミング言語
高校1年生	動画の編集などを詳しく学んでみたい
高校1年生	編集について
高校1年生	ゲーム制作で必要な技術と知識
高校1年生	社会に出てすぐ発揮できることを学びたい。
高校1年生	いろいろな資格が取れて沢山の体験ができたらいいです
高校1年生	プログラム関連のことについて学びたい
高校1年生	実習を多く行いたい

7　理系新学科設置に係る広報活動（14）

高校2年生	aiとかプログラミングは必要だと思うのですごい興味があります。企業と一緒に学校作るってのも私立っぽくていいなと思いました。
高校2年生	自分の将来に合う資格を取りたい。
高校2年生	IT
高校2年生	専門学校は興味あるんですけど、自分はまだ決めれてなくて、
高校2年生	自分の得意な事を伸ばせたら良い
高校2年生	AIを活用したプログラミングや資格系が取りやすい環境がある学校に進学したいです。
高校2年生	資格を取得できると超いいと思います！
高校2年生	楽しさ？
高校2年生	AIが人間を変える事態がやってくる
高校2年生	資格取得について
高校2年生	学んでみたい
高校2年生	専門的なこと、またやりがいがどのようなことがあるのか
高校2年生	aiについて学んだみたい
高校2年生	課題が多かったりしてもいいので確実に能力が身につく、資格や進路が決まる方がいいです
高校2年生	ネットワーク
高校2年生	そり詳しく学ぶことで大手企業に就職したい
高校2年生	専門についてたくさん学びたいです！！
高校2年生	資格獲得に役立つスキル
高校3年生	画像を滑らかする方法
高校3年生	実際の企業で使うアプリの使い方など
高校3年生	生成AIで動画を作ってみたいです
高校3年生	多様な価値観を持つ仲間との交流
高校3年生	どのようにして授業をするのか、どのような授業内容なのか。

7　理系新学科設置に係る広報活動（15）

沖縄県IT専門学校新設に関する学生意識調査分析レポート
調査概要
実施場所：ResorTech EXPO 2025 in Okinawa（IT系学校紹介・企業紹介展示会）
対象者：高校生88名（68.2%）、専門学校生41名（31.8%）
回答者数：129名
調査目的：沖縄県におけるIT・AI専門学校新設のニーズ調査と学生の意識分析

①調査結果サマリー
◆主要な発見事項
IT・AIへの高い関心：全体の84.5%（109名）がIT・AI関係の仕事に興味を持っている
専門学校新設への前向きな反応：87.6%（113名）が何らかの形で入学を検討する意向を示している
高校生の潜在的ニーズ：高校生の78.4%がIT・AI分野に興味を持ち、19.3%が専門学校進学を希望
実践的教育への期待：ゲーム制作（56.4%）、プログラミング（46.8%）、アニメ・映像制作（43.6%）への高い関心

7　理系新学科設置に係る広報活動（16）

②　IT・AI分野への関心度分析

◆全体の興味関心

興味あり：109名（84.5%）

興味なし：20名（15.5%）

この結果は、沖縄県の若者がIT・AI分野に対して非常に高い関心を持っていることを示しています。

◆興味のある具体的分野（複数回答、n=94）

分野	回答数	割合
ゲーム制作	53	56.4%
プログラミング・システム開発	44	46.8%
アニメ・映像制作	41	43.6%
AI・人工知能	38	40.4%
音楽制作	24	25.5%
Web制作	20	21.3%
ネットワーク・セキュリティ	17	18.1%
YouTube配信	14	14.9%
データ分析・マーケティング	10	10.6%

7　理系新学科設置に係る広報活動（17）

③　沖縄県内IT専門学校への入学意向

◆全体の入学意向

意向レベル	人数	割合
ぜひ入学したい	20	15.5%
条件次第では入学したい	33	25.6%
少し興味がある	60	46.5%
あまり興味がない	9	7.0%
全く興味がない	7	5.4%

積極的検討層：53名（41.1%）が「ぜひ入学したい」または「条件次第では入学したい」と回答

◆IT興味と入学意向の相関

IT・AIに興味がある学生（109名）のうち：

積極的検討層：51名（46.8%）

関心層：52名（47.7%）

無関心層：6名（5.5%）

IT・AIに興味がある学生の94.5%が何らかの形で入学を検討する意向を持っている。

7　理系新学科設置に係る広報活動（18）

④　学生が重視する要素

◆進路選びで重視すること（最大3つ選択、n=129）

項目	回答数	割合
資格取得のサポート	74	57.4%
就職率の高さ	71	55.0%
通いやすさ（立地）	51	39.5%
実践的なカリキュラム	48	37.2%
最新の設備・機材	44	34.1%
学費の安さ	37	28.7%
講師の質	33	25.6%
企業との連携	24	18.6%

7　理系新学科設置に係る広報活動（19）

◆IT系学校選びの最優先事項（n=129）

優先事項	回答数	割合
県内のIT企業に就職できる	43	33.3%
県外のIT企業に就職できる	25	19.4%
プログラミング未経験者でも入学できる	23	17.8%
奨学金が充実している	13	10.1%
学費が他校より安い	9	7.0%

・就職支援（県内外合わせて52.7%）が最重要視されている
・初心者への配慮（17.8%）も重要な要素
・経済的支援（奨学金・学費）への関心も17.1%存在

3　理系新学科設置に係る広報活動（20）

◆希望する授業形式（複数回答、n=129）

授業形式	回答数	割合
対面授業中心	76	58.9%
実習・演習中心	64	49.6%
グループワークが多い	48	37.2%
オンライン授業との併用	43	33.3%
個別指導が充実	33	25.6%
企業でのインターンシップ中心	28	21.7%

⑤　身に付けたいスキル（複数回答、n=129）

スキル・知識	回答数	割合
パソコン基本操作（Word、Excel、PowerPoint）	99	76.7%
コミュニケーション能力	85	65.9%
ITスキル（プログラミング、データ分析）	78	60.5%
ビジネスマナー	68	52.7%
プレゼンテーション力	56	43.4%
問題解決力	49	38.0%
英語などの語学力	38	29.5%
自己管理能力	37	28.7%

7　理系新学科設置に係る広報活動（21）

⑥　情報収集方法（複数回答、n=129）

情報源	回答数	割合
学校の先生・進路指導	93	72.1%
高校で配布された資料	56	43.4%
オープンキャンパス・説明会	55	42.6%
保護者・家族のアドバイス	38	29.5%
大学公式Webサイト	31	24.0%
SNS（Instagram、X）	27	20.9%
進学情報サイト	19	14.7%
友人・先輩の口コミ	18	14.0%
TikTok、YouTube	12	9.3%

7　理系新学科設置に係る広報活動（22）

⑦　ニーズの存在と規模
◆明確なニーズが存在：
IT・AI分野への関心度84.5%
入学検討意向87.6%（積極層41.1%）
高校生の潜在的ターゲット約37名/88名（42.0%）
調査結果から、沖縄県内にIT・AI専門学校を新設することへの十分なニーズが確認できます。

◆調査から導かれる結論
沖縄県内にIT・AI専門学校を新設することには十分な需要が存在する
学生はエンターテインメント系と技術系の両方に高い関心を持っている
就職支援と資格取得が学校選びの最重要要素である。

初心者でも学べる環境と実践的な教育が求められている
最優先で実施すべきアクション
◆企業パートナーシップの早期構築
- 県内主要IT企業との連携協定
- インターンシップ受入企業の確保
- 共同カリキュラム開発

7　理系新学科設置に係る広報活動（23）

◆高校との関係構築
- 進路指導部門との定期的な情報交換
- 出張授業プログラムの開発
- 高校教員向け研修会の実施

◆カリキュラムの詳細設計
- 企業ニーズ調査の実施
- 資格取得ロードマップの作成
- 実習環境の整備計画

◆経済支援制度の設計
- 独自奨学金制度の創設
- 企業スポンサー制度の構築
- 学費分割払い制度の導入

7　理系新学科設置に係る広報活動（24）

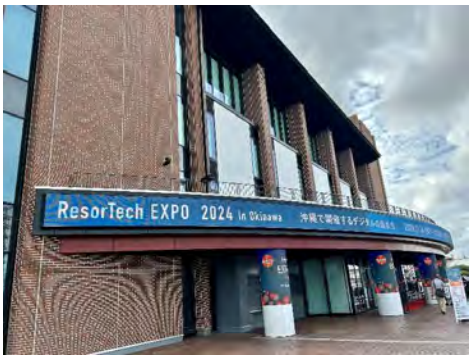
⑧　成功の鍵

アンケートの結果から、理系の専門学校が成功するためには、「初心者に優しく、実践的で、就職に強い」という3つの要素を確実に実現することが不可欠です。

特に、沖縄の若者が県内外で活躍できるIT人材として成長できる環境を提供することで、地域貢献と教育事業の両立が可能になります。

調査結果は、適切な戦略と実行により、この専門学校が沖縄のIT人材育成の中核となり得ることを強く示唆しています。

7　理系新学科設置に係る広報活動（25）



沖縄アリーナ

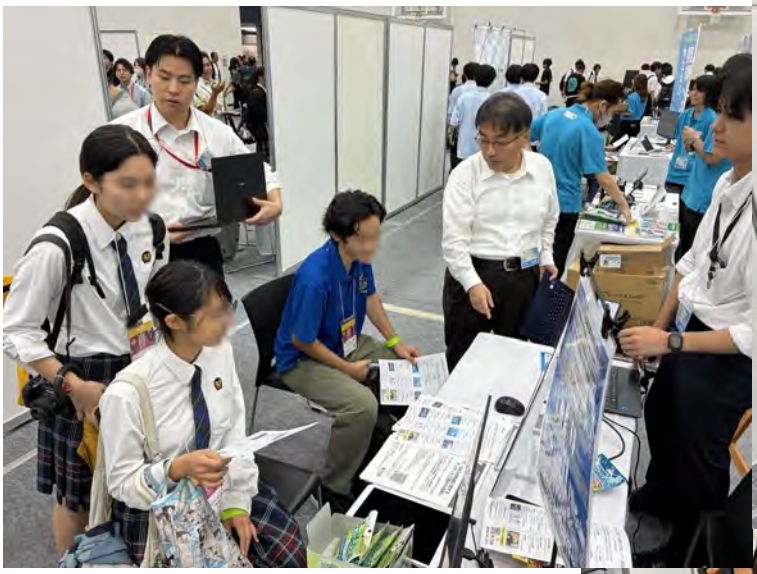


https://resortech-expo.okinawa/about2025/



催事名	ResorTech EXPO 2025 in Okinawa(リゾテックエキスポ2025)
テーマ	沖縄が結ぶ。沖縄で広がる。
主催	ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員会
会期	2025年11月13日(木)・11月14日(金)

7　理系新学科設置に係る広報活動（26）







8　理系新学科設置に係る出前授業（１）

（１）県内高校等への出前授業の実施

令和７年度における理系新学科の広報の一環として、沖縄県立宜野座高等学校及び沖縄県立陽明高等学校で出前授業を実施いたしました。この授業を通じて、高校生の皆様に理系学科への興味を持っていただくことを目的としております。また、同イベントにおいては、高校生や教員の皆様に広く周知活動を行い、次年度以降の募集活動に繋がるよう努めました。

授業は富村講師が担当し、数名のスタッフが授業をサポートする体制で実施いたしました。

授業の詳細は以下の通りです。

対象科目：教育用ドローンtello EDUで学ぶプログラミングと体験操縦

授業内容：1年生（50分×２コマ）、2年生（50分×２コマ）

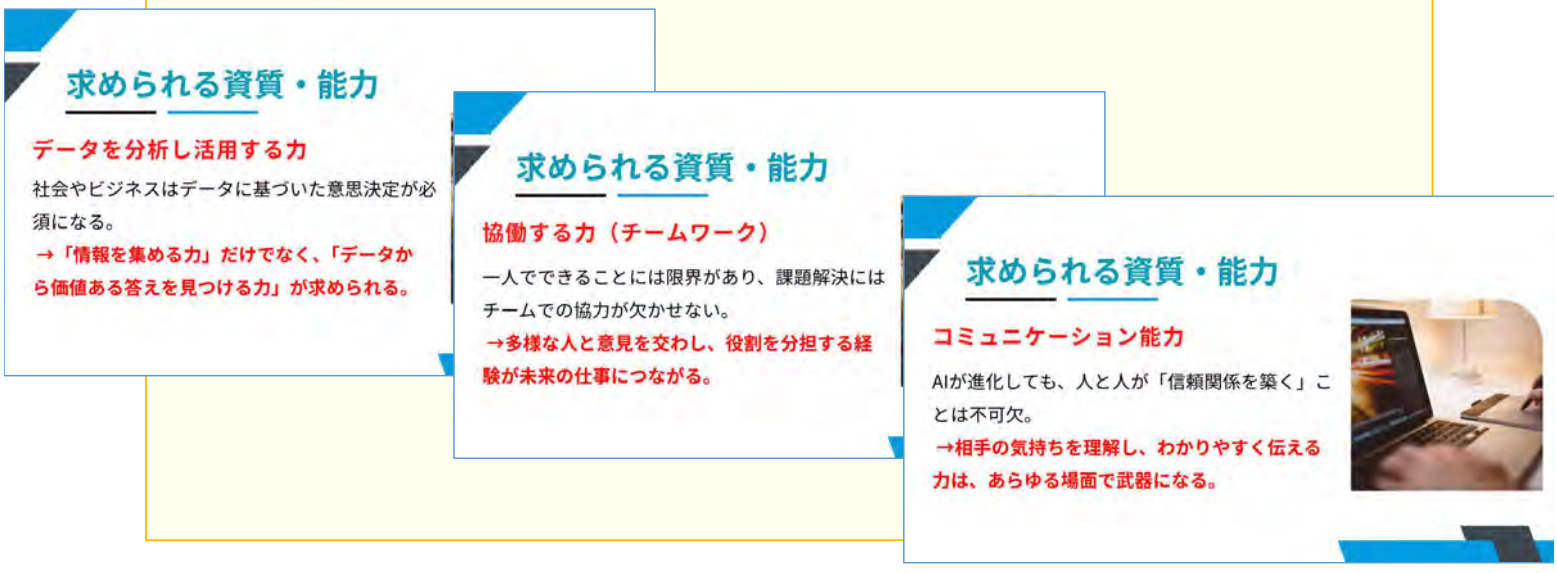
- 私たちの未来
- 求められる資質・能力
- 図形伝達ゲーム
- ドローンプログラミング

8　理系新学科設置に係る出前授業（２）

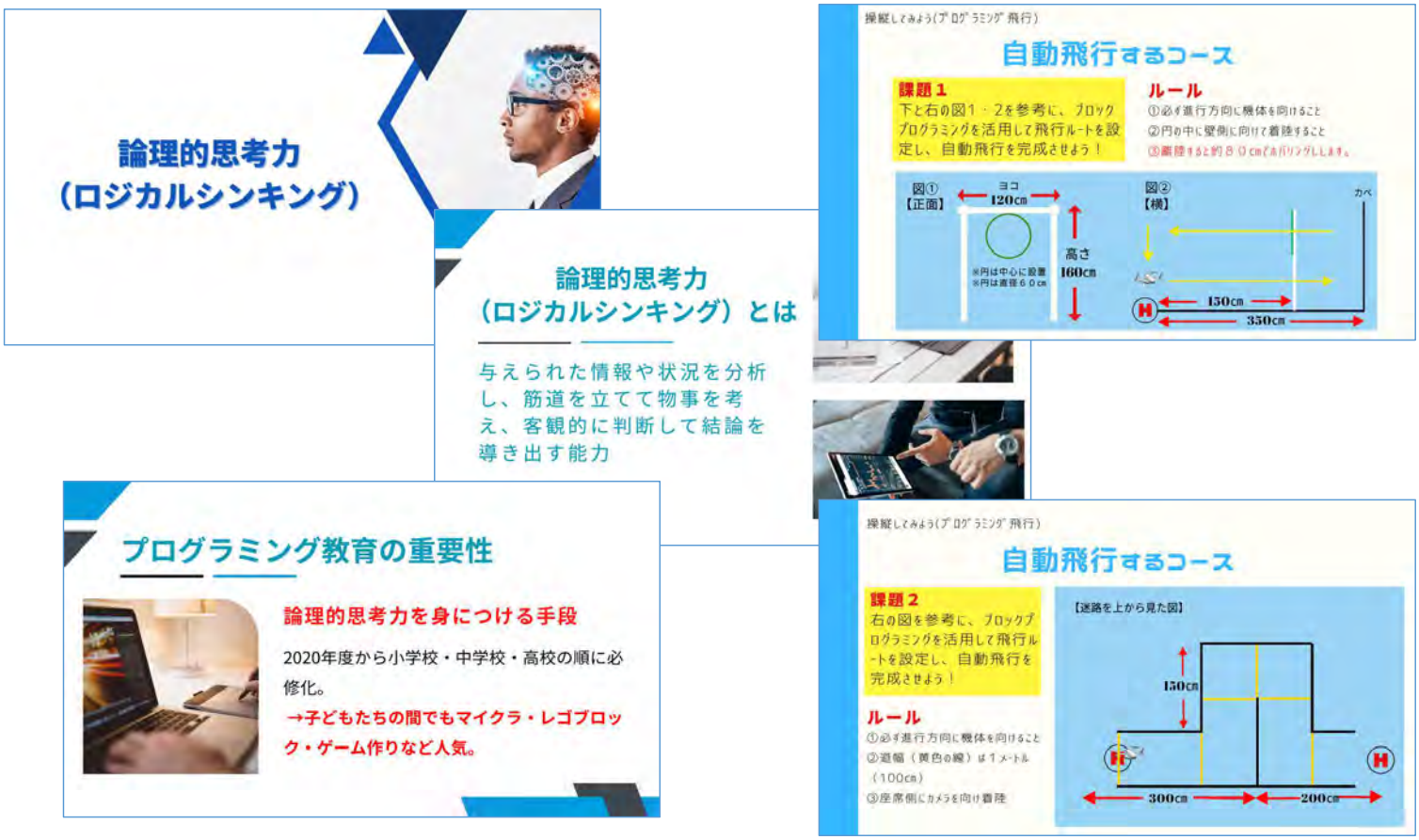
①　宜野座高校：令和7年7月23日（水）

1年生（２１名）　2年生（14名）

今後は、データを分析し活用する力など、特に「情報を集める力」だけでなく、「データから価値ある答えを導き出す力」が求められることについて講義を行い、実践に向けた論理的思考について学びました。ドローンの演習は、こうした考え方を実践するための手法として活用しました。



8　理系新学科設置に係る出前授業（３）



8　理系新学科設置に係る出前授業（４）



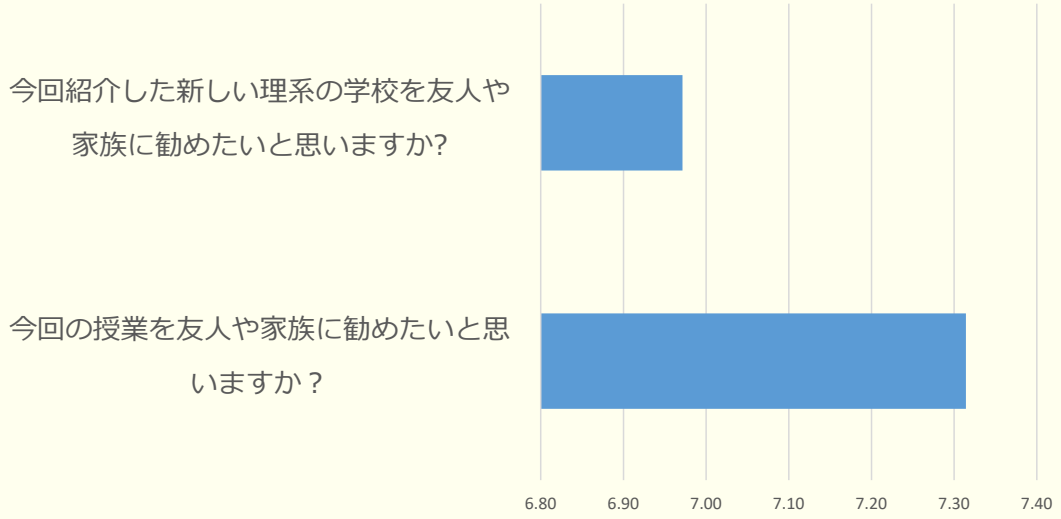


8　理系新学科設置に係る出前授業（５）

出前授業のアンケート結果

出前授業の生徒アンケート結果は、以下のグラフをご覧ください。

受講者（35名）の回答を集計した結果、「今回の授業を友人や家族に勧める可能性」の平均は平均は6.97、「今日紹介した新しい理系の学科を友人や家族に勧める可能性」の平均は7.31となりました。



8　理系新学科設置に係る出前授業（６）

②　陽明高校：9月8日（月）･9日（火）･10（水）･12日（金）･18日（木）
1年生（１５５名）

昨年度のアンケート結果を踏まえ、今年度は内容を大幅に変更し、宜野座高校と同様、ドローンのプログラミングを中心とする内容に変更して実施しました。

以下、今年度の授業の目的と目標になります。

目的

職業選択決定に必要な能力・態度、将来の職業生活に必要な態度やコミュニケーション能力を養うとともに、自己の充実や生きがいを目指し、生涯にわたって学習に取り組む意欲や態度を身につける。

また、現代社会が「グローバル化」・「情報化(IoT)」・「技術革新(AI)」など、大きな変化を遂げているナカで、未来社会における職業・就業意識の醸成につながるドローンを用いたプログラミング教育を実施する。

目標

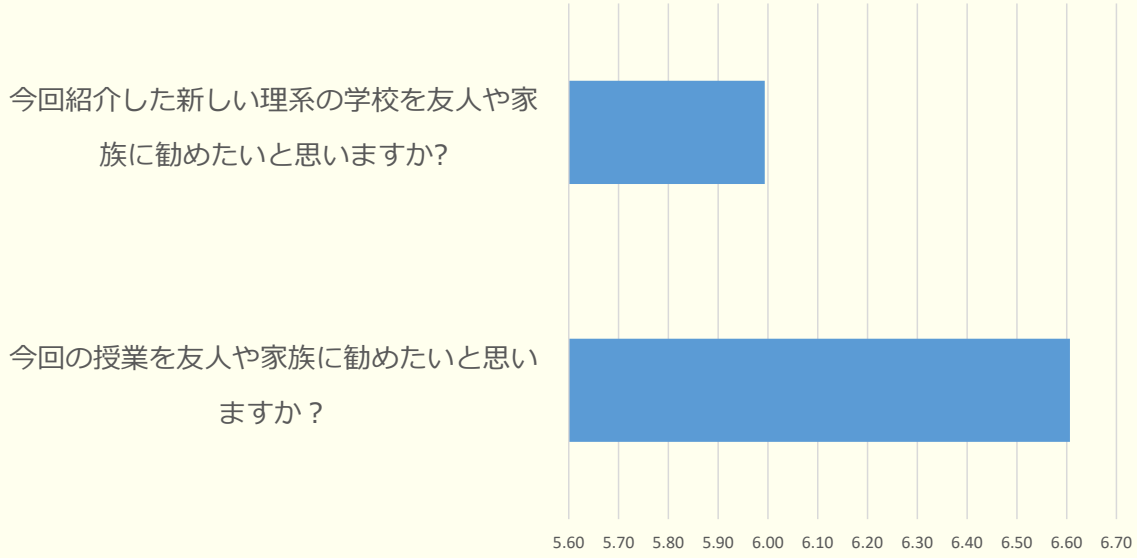
① ドローンについての学習(ドローンの歴史、仕組み、取り巻く環境/現在とこれから)　② シミュレーターを活用した操縦体験　③ プログラミングによる自動飛行を体験　④ チームで協力してミッションを達成する。

8　理系新学科設置に係る出前授業（７）

出前授業のアンケート結果

出前授業の生徒アンケート結果は、以下のグラフをご覧ください。

受講者の回答を集計した結果、「今回の授業を友人や家族に勧める可能性」の平均は平均は6.61、「今日紹介した新しい理系の学科を友人や家族に勧める可能性」の平均は5.99となりました。



8　理系新学科設置に係る出前授業（８）





８　理系新学科設置に係る出前授業（９）

今年度は昨年度とは大きく内容を変更し、授業を実施しました。

講師は協力企業に依頼し、1年生の全クラス（155名）を対象に実施したことで、アンケートの精度を高めることができたと考えております。

授業では、ロジカルシンキングの説明や、相手にどのように自分の考えを伝えるかといった演習を行い、伝え方や伝える順番について気づきを得られるよう工夫されていました。

また、ドローン演習についても、単にドローンを飛ばすだけではなく、指定された飛行経路にはすべての距離が記載されていないため、どの程度の高さ・距離を前進・右折・左折させるのかを考える必要があり、チーム内でコミュニケーションをとりながら取り組む内容となっていました。

最後に、今後のAIの進歩と、その結果として生徒たちの未来にどのような仕事が存在し、自分たちが生活するためにどのような知識や技術が必要となるのかについて問題提起を行い、授業を終了しました。

生徒たちの感想には、「将来を考えるきっかけになった」との記述も見られ、一定の効果があったと考えられます。しかし、その一方で、そこからどのように理系分野への進学意識につなげていくかという課題も残りました。

第３章　令和７年度　取組み内容詳細／打ち合わせ等記録

１　各種打合せ記録
（１）学校評価委員会
（２）カリキュラム編成委員会
（３）その他会議・打ち合わせ記録
（４）個別ヒヤリング・合同会議・セミナー記録

２　出張記録

1　各種打合せ記録（１）

（１）学校評価委員会

令和７年度は事業期間の関係上、カリキュラムの評価には至りませんでした。そこで、令和7年1月15日（水）に委員の方々や協力企業の皆様にご参加いただき、意見交換会を開催いたしました。これをもとに、カリキュラムの策定に向けた準備を開始いたしました。

（２）カリキュラム編成委員会

令和8年1月8日（木）にカリキュラム委員会の拡大委員会を開催し、リゾテック沖縄で実施された高校生アンケート結果の報告および、カリキュラム修正版に関する意見交換を行いました。

本委員会は、アカデミックな立場から作成した、いわば"正攻法"のカリキュラムについて、協力企業の視点から見た際の魅力や不足点を確認することを目的として開催したものです。

こうした工程を踏むことで、地元企業に受け入れられる学生の育成が可能になると同時に、企業が教育に参画する枠組みを構築することができます。結果として、産官学連携の形をより明確にし、実効性のある教育体制へと発展させることが期待されます。

カリキュラム編成委員会 議事録

日時	2026 年 1 月 8 日（水）午後 3 時～午後 5 時
場所	対面・オンライン（Teams ミーティング）
出席者	松村様（OCC）、又吉様（OT-NET）、浜比嘉様（ツクリエ）堀口様、諸岡様、伊藤様、正木先生（オンライン）、比嘉、富村、砂川、大庭、江川
議題	AI ボルディア専門学校（仮称）カリキュラム案の検討・意見交換

【要点まとめ】

■ 背景・経緯

- 大庭学園での学校設立は現状困難となっているが、文部科学省事業として 3 月 2 日までにカリキュラムを成果物として報告する必要がある

■ カリキュラム案の概要

- 学科名：AI クリエイション科（2 年制）
- コース：AI エキスパートコース／AI ビジネスニースの 2 コース制
- 1 年次は共通教育（AI 基礎、プログラミング、数学等）、2 年次にコース選択
- 目標資格：1 年次 IT パスポート、2 年次 G 検定（エキスパート）/MOS（ビジネス）

■ 企業側からの主な評価・意見

- 国際システム社：10 段階中 3 点評価。プログラミング時間の確保を要望
- 堀口氏：Linux 系の授業追加を強く要望（サーバー構築人材不足）、SQL も学ぶ機会が必要
- OCC 松村氏：62 点/100 点評価。座学削減と即戦力育成を重視。Git 必須、ピッチ（プレゼン）訓練、簿記の追加を提案。ゲームプログラミングは不要との見解
- 伊藤氏：AI コミュニケーションデザイン、ワークフロー設計能力、言語化能力の重要性を指摘
- 全体として：基礎は評価するが、実践的要素の強化が必要との意見が多数

■ 今後の方向性

- 本年度：意見を反映しカリキュラム最終版を 3 月 2 日までに文科省へ報告
- 次年度〔3 年目事業〕：大庭学園既存学科（介護福祉・保育）への AI/LLM 導入実証を検討

1. カリキュラムの課題

1-1. 技術面の課題

(1) Linux/サーバー構築スキルの欠如

- Python を教えるにもかかわらず、その基盤となる Linux 系の授業がほとんどない
- 企業側ではサーバー構築ができる人材が決定的に不足しており、入社後の教育も困難
- Web サーバー立ち上げ、データベースインストール、DNS 設定といった一連のスキルが求められている

(2) データベース/SQL の不足

- 競合校ではデータベースが独立科目として存在
- 現案では Web プログラミング内で触れる想定だが、独立した学習機会の必要性が指摘された

(3) Git（バージョン管理）の必須化

- AI 時代でも開発者として必須のスキルであり、カリキュラムへの明記が必要

1-2. カリキュラム構成の課題

(1) 座学偏重の懸念

- 基礎知識習得に時間を割きすぎると、AI 時代には陳腐化するリスク
- 「調べれば出てくること」に時間をかけるより、実践的スキルを重視すべき
- 座学を半分に短縮し、即戦力育成に充てる提案あり

(2) ゲームプログラミング科目の是非

- OCC 側：競合との差別化にならない、ゲーム好きを集めても即戦力にならない→削除を要望
- 正木先生：学生募集の観点から残したい（定員確保のため）
- 伊藤氏：Unity はデジタルツイン（産業用途）に発展しており、切り口次第で価値あり

(3) AI エキスパートコースの必要性

- OCC 松村氏：AI ビジネスコースのみで十分、エキスパートコースは不要との見解
- 専門学校レベルでは高度なエンジニア育成は困難という現実的判断

1-3. 学生の基礎学力問題

- 沖縄県の高校生の学力レベルは全国と比較して低い傾向
- 高専レベルでも「365×10」を暗算できない、電卓がないと答えられない学生が存在
- クラスの中間より下をターゲットに授業設計する必要性
- 情報数学で中学受験レベルの算数から論理的思考を養う必要がある

1-4. 即戦力育成の課題

- 現状の専門学校卒業生は即戦力になっておらず、企業での再教育中に半数が離脱
- 「学んだことがある」より「やったことがある」の方が採用で評価される
- 自分の言葉で説明できる、言語化能力の欠如が深刻
- 会社の仕組み（部署の役割、バックオフィス機能等）を理解していない

2. 具体的な修正提案

2-1. 追加すべき科目・内容

1. **Linux 基礎・サーバー構築（選択科目として 2 年次に配置を検討）**
   AWS での Web サーバー立ち上げ、データベースインストール、DNS 設定の一連の実習
2. **Git/バージョン管理**
   開発環境構築、ソースコード管理の基本操作を必修化
3. **ピッチ・プレゼンテーション強化**
   5 分間・10 分間で自分の考えを伝える訓練を繰り返し実施
   学生同士でのピッチ実践、外部への発表機会の創出
4. **簿記（ビジネス基礎として）**
   会社の仕組み理解、損益の概念、コスト意識の醸成
   管理職になっても一生使えるスキルとして
5. **ワークフロー設計・業務プロセス理解**
   日々の生活や学習を言語化し、プロセス化する訓練
   AI に何をやらせ、人間が何をするかを設計する能力

企業ニーズと高校生ニーズのギャップ分析を含める
完成次第、参加者へ共有

3-2. 中期（次年度：3 年目事業）

1. **事業方針の検討（学内検討）**
   新設校ではなく、既存学科（介護福祉・保育）への AI 導入実証へ方向転換を検討
   リスクを抑えた段階的アプローチ：ゼミ→コース→学科へのステップアップ
2. **LLM（大規模言語モデル）活用実証**
   対象：学生の自律学習支援、留学生への多言語対応、講師負荷軽減
   ローカル環境での LLM 構築によりライセンス料削減
   多言語対応（ベトナム語、マレー語、ネパール語等）の検証
3. **学習履歴データ活用**
   AI による個別理解度分析
   弱点分野の特定と強化プログラム自動生成
   ゲーミフィケーション要素の導入検討
4. **外部資金の活用検討**
   文科省のリスキリング・リカレント関連予算の活用
   自己資金を最小限に抑えたモデル構築

以上

【次回予定】
次年度事業の方向性が確定次第、改めて関係者へ報告予定

【配布資料】
- AI ボルディア専門学校カリキュラム案（正木先生作成）

2-2. 教育方法の改善提案

1. **AI 活用を前提とした授業設計**
   「AI 禁止」ではなく、全面的に AI 活用を認める学校文化を構築
   「先生に聞く前にまず AI に聞け」という習慣づけ
   AI で個別カリキュラムを生成し、それを学んで講師に説明する形式
   AI にその場で即興問題を作らせ、解答力を養う
2. **成果物の「外部公開」を重視**
   学校内での発表で終わらせず、実際にアプリストアに公開、EC ショップを運営等の経験
   「やったことがある」「失敗したことがある」という体験が採用時の説得力になる
3. **実践的プロジェクト演習**
   学校の FAQ チャットボット作成など、実際に使われるシステム開発
   地域課題解決型のプロジェクト実習

2-3. 差別化戦略の提案

- 「完璧に AI を使った新しい学び」を全面に打ち出す
- 他校が実施していない AI 活用教育で差別化
- 専門学校の強み（カリキュラム変更の柔軟性）を活かした即時対応
- 個別最適化学習：学生の強みを伸ばす AI ベースの個別カリキュラム

3. 今後やるべき具体的な作業

3-1. 短期（〜3 月 2 日：文科省報告期限）

1. **カリキュラム最終版の作成（正木先生担当）**
   本日の意見を反映した修正版を作成
   Linux 基礎を選択科目として 2 年次に追加検討
   Git/バージョン管理を開発環境構築科目として位置づけ
   簿記の扱い（独立科目 or ビジネス基礎内への組み込み）を検討
2. **アンケート結果の集約（江川担当）**
   出席者からの評価点数（10 段階）を回収
   評価項目：①カリキュラムの魅力、②スキル要件充足度、③採用意向
3. **報告書作成（江川担当）**
   本日のヒアリング結果を報告書に反映

1　各種打合せ記録（２）

（３）その他会議・打ち合わせ記録

【新学科設置準備打ち合わせ】

・６月２日（月）15:30-16:45　キックオフ（**議事メモ参照**）
・６月27日（金）14:30-16:00　琉球大学教職センター准教授面会
・７月２日（水）15:00-16:00　沖縄県立美来工科高等学校校長面会
・７月24日（木）９:00-16:00　校長人選についての調整
・８月20日（水）15:00-16:30　天野校長候補との事前ブリーフィング
・８月25日（月）15:00-16:30　準備状況及び今後の計画
・９月２日（火）9:30-11:30　沖縄県総務私学課調整
・９月19日（金）13:00-15:00　リゾテック展示会の準備
・10月16日（木）13:00-15:00　リゾテック展示会の準備
・11月12日（水）13:30:14:30　理事長より計画見直しについての説明
・１月９日（金）10:00-12:00　今後の方針について
・１月27日（月）15:00-15:30　教職員に今後の方針を説明
・2月12日（木）,13日（金）９:00-17:00　実績報告及び事業計画の調整

議事録

■実施日：2025/6/2 15:30-16:45

■参加者：
- 大庭学園：大庭、江川（議事作成）
- 大庭学園：正木先生（Online）
- ホーオン：砂川（Online）
- NMHIS：堀口、渡辺、諸岡
- EARTH LABEL：伊藤
- 81office：比嘉（Online）、新垣（Online）

■議題

文部科学省委託事業「地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業」
キックオフ会議

■決定事項

1. **事業認可について**

スケジュール：
- 開始：2025 年 5 月 28 日
- 終了：2026 年 3 月 1 日

今年度のゴール：デジタルフロンティア専門学校設立申請を 2026 年 3 月に沖縄県総務私学課に提出する。

2. **設置計画の検討**

(1) 設置場所
- **案 1：豊見城市**
  - ４月中旬に豊見城市でのパネルディスカッションに参加済
  - エンタメ系の中核企業が核となり、IP/エンタメ中心のものづくりを推進
- **案 2：ソーシャルワーク専門学校をデジタルフロンティア専門学校に名称変更**

(2) 専任教職員
- 校長、専任教員含め３名以上必要
- 校長は非常勤可（ただし、その場合副校長は専任でもう一人必要）

(3) カリキュラム
- 仮カリキュラムを提示済
- カリキュラム検討委員会を立ち上げブラッシュアップを実施
- 育成する人材像を元に精査
  - カリキュラム：8 月までに確定
  - 12 月までに校長候補、専任教員が決定していることが望ましい
- OOO さん、さくらインターネットさん等を申請書への記載パートナー候補とする

(4) ビジネスモデル(収支モデル)仮案

- 入学金:20 万円
- 授業料:8 万円×12 カ月
- 募集人数:20 人または 40 人で検討

. 他事業連携

①専修学校による地域産業中核的人材養成事業

(人口減少地域の職業人材を確保するための専修学校の振興)

- 豊見城市連携:エンタメの拠点(国家戦略:IP 事業)
- 大庭学園:未来創造型ハイブリッド高校構想(Okinawa Future Academy)

②専修学校の国際化推進事業

- 留学生受入と海外教育機関連携を推進

4. 課題

- **専任教職員の確保**
- **学部学科の確立**(習得スキル、人材像の確立)
- **学生募集**
  - 今年度の広報として県内の高校への出前授業、リゾテック沖縄への参加
  - 沖縄県内の通信制高校:17 校の通信制高校への施策を検討
  - その他広報活動を検討

5. 施策検討

- **スキルアセスメント**:DX スキル水準のアセスメント実施
- LMS(学習管理システム)の導入検討
- **デジタルバッジ活用**によるスキル可視化

6. ディスカッション事項

①企業アプローチ

- 明確なビジョンが必要
- アプローチ先:IIJ/富士ソフト/システナ/JBS

②デジタル戦略

- 学生を集めるための戦略立案が必要

■次回までのアクション

- 専任教職員候補の選定
- 企業パートナーへのアプローチ開始
- 学生募集戦略の具体化

以上

1　各種打合せ記録（３）

（4）個別ヒヤリング・合同会議・セミナー記録

【個別ヒヤリング記録】

・6月26日（木）11:00-12:00（正木，江川、大庭）

【合同会議】

・12月９日（火）13:00-13:40　合同会議（江川）

・１月22日（木）11:14-11:22　登壇・事業報告（江川）

ないと人材が定着しない。
A5（ソーシャルワーク）：県内 IT 企業の取りまとめ役をしている沖縄県情報産業協会とも議論し、企業と学校の協力体制が重要だとの認識は共有されている。

Q5（日経 BP）：ヒアリングで生成 AI の活用について聞いたか？
A5（ソーシャルワーク）：
聞いていない。

Q6（日経 BP）：
奨学金制度の創設計画については？
A6（ソーシャルワーク）
我々だけでは解決できない部分があるのは事実で、ヒアリングでも卒業生がきちんと沖縄県内に就職できる仕組みをどうつくるかまで話をしてきた。福祉分野にある返済免除型制度を IT 業界にも導入したい。就学支援と県内定着を狙って企業に協力を要請中だが、まだ具体的な賛同は得られていない。

Q7（日経 BP）：自治体へのヒアリングの意図は学校誘致の話か？
A7（ソーシャルワーク）：
那覇にキャンパスがあるが、新たな理系専門学校を別地域に新設予定。自治体と協議中で、地域振興と教育が融合した形で学校をスタートさせることも視野に入れている。

Q8（日経 BP）：昨年度の複数のイベントに参加しているが、その目的は？
A8（ソーシャルワーク）：
①協力してくれる企業を集める、広報としての目的で参加したのが「ResorTech」だ。将来の就職先でもあり、奨学金支援とカリキュラム支援を訴求した。
②官民 MEET フェアは、自治体と企業をつなぐイベント。学校新設もあり自治体とのコネクションを広げるために参加した。
③IT フェスタは一般向けのイベント。県内の IT 系学校や IT 関連の学科を持つ学校が集まり、地域の住民や学生に対して、自校の取り組みや活動内容を紹介する場となっている。私たちの参加目的は、主に受験生や一般の人に「新しい学校ができる」ということを知らせることにある。

Q9（日経 BP）：出前授業を行ったが、内容や反応は？
A9（ソーシャルワーク）
出前授業を行ったのは県立高校の 1 年生が対象で、我々の学校創設時の第 1 期生にあたる。まだ 1 年生のため将来のキャリアについてのイメージはほとんど持っていなかった。また、

ソーシャルワーク専門学校 ＜第 1 回ヒアリング＞

■2025 年 6 月 26 日（木） 11：00～12：00
■開催方法：Zoom によるオンライン形式
■参加者（敬称略）
＜受託団体＞
学校法人大庭学園 ソーシャルワーク専門学校
江川毅、正木忠勝、大庭●●
＜文部科学省＞
総合教育政策局 生涯学習推進課 専修学校教育振興室 専修学校第二係
貝原剛
＜分野横断連絡調整会議＞
日経 BP 総合研究所 岩居浩朗、渡辺亨靖

Q1（日経 BP）：昨年度のヒアリング調査で気づいた点や想定外のことは？
A1（ソーシャルワーク）：
沖縄県には専門学校が多く、IT 系も多数存在。企業ヒアリングとアンケートで、県内の IT 企業は下請け中心の構造で、そのため給与も低く、技術レベルも高くない。レベルの高い技術者が県外へ流出する問題が再確認された。県内企業が求める人材は下請け型だが、それでは構造は変わらず、レベルの高い人材を育成しても県外に行ってしまうなど課題が残る。

Q2（日経 BP）
その調査結果を踏まえ、カリキュラムにはどう反映した？
A2（ソーシャルワーク）
県内で IT 人材を育てているのは主に専門学校で、より高度な技術者を育てる場としては琉球大学と沖縄高専がある。ただ、どちらも卒業後は多くの学生が県外に流出してしまい、結果として県内での人材不足が続いている。企業が高度人材を求めつつも受け入れ態勢が整っていない現実を踏まえ、県内に人材を定着させるためのカリキュラムを検討中。県外流出を防ぐ新しい専門学校の必要性を確認した。

Q3（日経 BP）：沖縄企業には上流工程の仕事への意欲があるか？
A3（ソーシャルワーク）：
ある。だが人材不足と産業構造（低単価の下請け中心）が障壁になっている。教育を起点に構造改善を目指す。と同時に、企業側にも体制強化が必要。教育と企業の努力を両輪で進め

：高校へ出前授業に行った際、アントレプレナーシップがキーワードになっていて、授業を組むのに先生方がかなり苦労している印象を受けた。小学校でも同様の授業が始まっている、あるいはこれから始まると聞いている。企業にもヒアリングを行い、「情報の技術は企業で教えられる。ただ、アントレのような考え方を学んだ人の方が、入社後の伸びが早い」と多くの企業が答えている。この分野の現状がどうなっているのか、もし何か情報があれば教えてほしい。

A17（貝原）

：ここでは即答できない。小学校などではフロンティアスピリットのようなところになるのかもしれない。担当課に確認し、後日フィードバックする。

Q18（日経 BP）

：新設の学科でもアントレプレナーシップ教育を取り入れるのか？

A18（ソーシャルワーク）

組み込んでいる。ただし「起業しよう」「社長になろう」という話ではなく、起業家精神として、自分で課題を見つけて解決策を考え、実現する力を育てる狙いだ。実際にプロトタイプを作り、プレゼンまで行う過程を経験させる。これにより、企業に入っても指示待ちではなく、提案型の人材になる土台をつくる狙いで科目に取り入れている。

（以上）

IT 企業に対するイメージも乏しい。技術に関心を持つ生徒はクラスで数名程度にとどまるが、こうした取り組みを続けることで、入学後の教育やカリキュラム作成のヒントになると考え、今回の出前授業を実施した。

Q10（日経 BP）：今年度のカリキュラム策定の目標は？

A10（ソーシャルワーク）

来年 3 月の設置認可申請に向け、今年度中にシラバスレベルまで完成させる必要がある。なお、企業に出資を呼びかけるには、カリキュラム策定はもちろんだが、出資のメリットを提示する必要がある。また関係構築も不可欠。

Q11（日経 BP）：**将来的な学生確保のため、**出前授業を引き続き、実施予定だが、今年度は何校くらいで行えそうか？

A11（ソーシャルワーク）：

情報系高校とつながりのある関係者の協力で秋以降に拡大予定。現時点では調整中。

Q12（日経 BP）：自治体は高校との連携支援をしてくれるのか？

A12（ソーシャルワーク）

誘致担当とは部署が異なる。教育委員会との連携が必要だが今後の課題。

Q13（日経 BP）

許認可の難易度や状況は？

A13（ソーシャルワーク）

沖縄県は比較的柔軟。既存校の名称変更・学科変更で対応する方法が最も現実的と県担当者から助言を得た。

Q14（日経 BP）：KPI について、「普及展開を行った団体数」で挙げられた 2 団体とは？

A14（ソーシャルワーク）：

うるま市と豊見城市。イベントを通じてお声がけいただき、実際に面会し、取り組みを紹介することができた。

Q16（貝原）：校長や教員の選定は進んでいるか？

A16（ソーシャルワーク）：

想定していた校長候補者が辞退され。非常勤や専任教員での対応を検討中。県内での人材確保は可能と見ているが急ぎ調整中。

Q17（ソーシャルワーク）

ソーシャルワーク専門学校（以下、ソーシャル）――本校は福祉一本での学校なので、素地としてのIT文化がない学校だ。その中で今回、理系転換に真正面から取り組むということで、去年からいろいろと進めてきた。今回の目的として、沖縄にどのようにIT人材を根付かせるかがテーマだ。ほかの地方都市でも同じだと思うが、特に沖縄の場合は、ニアショアという位置付けで、県外の企業が、沖縄の人件費が安いという理由で人材確保に来ている。沖縄のほとんどのIT企業は内地の企業の二次受け三次受けのかなり低いレイヤーの仕事をしていることが大きな課題だ。

もう一つは、沖縄県にもIT技術者を育てる学校はあるが、そこでできる学生は皆、県外に行ってしまう。例えば、沖縄で有名な沖縄高専の場合、ここで技術力を付けると、9割が内地に行ってしまい、残り1割を沖縄県内で取り合いをする。また残り1割がみな就職するわけではなく、さらに大学に進学してしまい、大学生はほぼ採れないと。高校生をようやくなんとか確保できる、専門学校生もかなり厳しい。沖縄県の企業の一番の困り事は人材確保だ。一つは、沖縄県に残ってもらえるような人材の育成。もう一つは、企業と一緒に上流工程の仕事が取れるような人材を育成していくこと。もちろん、これは上流の仕事を企業が取れなければならない。沖縄県にはIT企業を取りまとめている情報産業協会があるが、そこも今、同じような課題感を持っている。そこと連携し、将来的に企業と学校で上流工程が受託できるような仕組みづくりに取り組んでいく方向で、去年から進めている。沖縄県に残ってもらうことが最もハードルが高い。ここの部分は多くの企業と話をして、専用の奨学金をつくろうということで賛同も得られている。

【理系転換】第2回　合同会議①

■2025年12月9日（火）　13：00～14：30
■開催方法：Zoomによるオンライン形式
■参加者（敬称略）
＜受託団体＞
学校法人河原学園 河原電子ビジネス専門学校：芦澤昌彦、槇裕美
学校法人清風明育社 清風情報工科学院：平岡憲人
学校法人大庭学園 ソーシャルワーク専門学校：江川毅
学校法人YIC学院 YIC情報ビジネス専門学校：河津道正
＜有識者＞
企業デザイン研究所 代表/前東京理科大学経営学部国際デザイン経営学科 教授：飯島淳一
株式会社ナレッジピース 代表：阪井洋之
学校法人宮崎総合学院 宮崎情報ビジネス専門学校 校長：岩村聡志：
一般社団法人iOSコンソーシアム代表理事：野本竜哉
特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会 会長：野村真実：
＜文部科学省＞
総合教育政策局 生涯学習推進課 専修学校教育振興室 専修学校第二係：貝原剛、齊藤秋
＜事務局（日経BP）＞
長谷川直樹、岩居浩朗、井上さやか

日経BP――今年度の第1回目の合同会議は8月～9月に実施し、各団体が目指す人材像を明確にすることが重要との認識で一致した。今回も引き続き、各受託団体が育てたい人材像を整理し、ディプロマポリシーをより明確にしたうえで、必要なスキルとカリキュラムを整理していく。前回から数か月が経ち、新たな気づきも出てきているはずなので、進捗を確認しつつ、有識者から質問や助言をもらいたい。10月の有識者会議では、育てるべき人材像を明確にすることの重要性に加え、ITや企業を取り巻く環境が大きく変化する中で、5年後を見据えた人材像をどう考えるかという視点が重要との指摘があった。理系転換についても、単にIT人材を育てるのではなく、地域社会の変化に応じて必要とされる人材を考えるべきだという意見が出ており、こうした点についても各団体の考えを聞いていきたい。

日経BP――河原学園の場合は、元々は文系志向の教員や学生でも習得可能な教育モデルを開発するという取り組みだ。夏の合同会議で、「育てるべき人材」は、「生成AIを駆使して上流工程、特に企画立案や要件定義で活躍できる人材」とのことだった。その後、調査やヒアリングなどを行い、カリキュラムも作成している。現時点での「育てるべき人材」についてどう考えているか。

省略化されていくことはあると思う。先日、大手のエンジニア派遣会社と面談をしたが、エンジニア派遣会社は株価が上がらないとのことだ。日本は人口が少なく、そこはビジネスとしては縮小していく方向なので、コンサルティングやSIerの領域にいかないと世の中的には株価が上がらない。Tier2、Tier3、エンジニア派遣は皆そうだ。時期的なずれはあるが、その方向に行くと業界的には思っている。沖縄ならではの市場ニーズを分析されて素晴らしい。生成AIを使った上流工程やプログラミングは間違いなく人材ニーズがあるのでいけると思う。福祉の現場は、人型のAIやロボットを含めて、AIの活用領域は非常に広い。そこで夢を持って取り組む人たちが出てくるのは素晴らしい。福祉の領域はいろいろな活躍の場があると話を聞いていて思った。

ソーシャル――福祉の領域は今までもチャレンジはしている。ブルーオーシャンだがブルーが濃すぎて、AIだけではなくITそのものに対して、みんな毛嫌いして寄ってこないので苦労している。

先日、沖縄での展示会で採ったアンケートの話をする。おもしろいデータが一つ取れた。高校生が300人くらい集まってくれたイベントにわれわれが出展し、アンケートを採った。商業系や工業系の生徒がAIやITのどういった分野で関心を持っているのかを見ると、ゲーム制作やプログラミングやアニメなど、エンタメ系にかなり振れているというのが分かった。沖縄はいろいろなアーティストを輩出しているが、ゲーム制作やアニメ制作をするような企業がないことが大きな弱点だ。今後、沖縄県にエンタメ系の企業を誘致しようという動きは自治体レベルではあるので、そこと連携できるのであれば、ゲームやアニメなどのエンタメをAIやITを活用した技術として学んでいくような学校があってもいいのではないかと思った。学校の持続性や収益を考えると、単純にプログラミングだけではなく、将来的にこういった点も視野に入れることで、沖縄の企業ができていないことを逆にエンタメの分野から突破できるかもしれないと感じた。将来的に学校をどうするのか、カリキュラムの中のメニューのどうするのかを考えられるとおもしろい。

日経BP――沖縄県主催の当該展示会を見学した。県としてもIT人材育成に力を入れており、高校生や専門学校・大学、企業が参加するマッチングの場になっていた。県はスタートアップ支援にも力を入れており、ITを学んだ学生の進路として、スタートアップという選択肢を示し、夢を描ける環境をつくりたいという声も聞かれた。専門学校でITを学んだ人材が、従来のIT企業・非IT企業という枠にとどまらず、挑戦的で魅力あるスタートアップに進むルートを構築できないか。

ソーシャル――スタートアップ系を沖縄県や国がバックアップしていて、環境としてはやりやすいという状況にはある。チャンスはたくさんあるので、それをうまく活用できるようなルート。今回、われわれがコンソーシアムを組んでいる企業も実はそういった支援をでき

本校はもともと福祉系の学校で、人材確保のため国の就学資金制度を活用してきた。多くの学生は就学資金を利用して学び、資格取得を目指している。この制度は、2年間の学費を全額カバーし、家庭状況によっては生活費の補助も受けられる点が特徴だ。さらに、保育や介護の学生が県内の関連職場で5年間働くと返済が免除される仕組みがあり、県内事業所への人材供給に大きく寄与している。返済負担なく働ける点は、今後の人材確保のヒントにもなった。

一方、IT分野には国の就学資金制度がないため、企業と連携して基金を設け、ITを学ぶ学生に貸与する構想を考えている。学生が県内IT企業で一定期間働けば返済免除とすることで、県内定着につながる可能性がある。原資は、企業が採用や新人研修にかけている費用を学校への投資として振り替え、学校は基礎研修を終えた人材を企業に送り出す。これにより、企業側も採用・研修コストを抑えられ、双方にメリットが生まれる。まずはこの基金創設を目指している。

もう一つの課題は学生の学力差だ。県外と比べると基礎学力は高くはなく、普通高校での調査でもITに関心を持つ生徒は少ない。関心層は商業系・工業系に進むが、そうした生徒は県外に流出しやすい。一方で、普通校からの受け入れもなければ学校経営は成り立たない。学力差を前提に、脱落者を出さないカリキュラムをどう設計するか。こうした課題に向き合いながら2年目を進めている。

現段階では、生成AIを使った高度な技術力を身につける講座を沖縄県で成立させるのは難しく、他校でも本格的に取り組んでいる例はほとんどない。本校でも、IT企業が指摘するように、基本的なコード構造やプログラミングが理解できなければ、生成AIを使っても意味がないという課題が共有されている。そのため、まずは基礎的なプログラミング力をしっかり身につけることを最優先に置く。その上で、生成AIを活用したコーディングを技術として習得し、作業の効率化や、現在のレベルを一段引き上げることを目指す。学生の状況や県内企業の実態を見ながら、内容を段階的に深めていく方が、学生と企業双方のニーズに合うと考える。企業が求めているのは、AIを使いこなせるプログラマーであり、単なる作業者ではない。目指すのは、そうした技術を備えた人材の育成だ。カリキュラムは時限的なものとして設計し、内容を随時見直す前提で作るのが望ましい。現在は企業と意見交換しながら詰めているが、実際に現実的かどうかは、改めて検証が必要だと感じている。

日経BP――沖縄は、IT業界からすると、ニアショアつまり下請け的なところになっているという現状とのことだが、将来的には沖縄でもIT企業が育っていく機運はあるか。

阪井氏――業界全体の話をすると、確かに開発やプログラミングの領域は生成AIを使って

るので、卒業時に独立を考える人には支援をするサービスもセットでつくっていこうという話もしている。これは留学生にも同じようにサポートができるという話だったので、今回、もし学校をつくることになるのであれば、沖縄県の高校生だけではなく、海外からの留学生なども大きな力になってくると思うので、そこも視野に入れて、スタートアップまで支援をできる学校になると、また違ってくるのではないか。

2　出張記録（１）

事業名	『令和７年度「地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業」』 『地元企業がつくる地域のための理系学科新設事業』	L-1
会議名	理系専門学校長就任依頼、意見交換、情報交換	
開催日時	令和７年８月２０日（水）15：00～20：00	
場所	株式会社コウェル	
出席者	株式会社コウェル様 CEO 天野　信之様 大庭学園 理系新学科設置準備室　プロジェクトリーダー　江川、大庭 パートナー NTTデータMHIシステムズ　堀口様 アースレーベル　伊藤様 合計：５名	
【目的】 協力企業のご紹介で、新設する理系専門学校の校長への就任依頼をさせていただくため 【内容】 ・事業内容説明（取り組みと現状） ・校長就任依頼 【配布資料】事業計画書		

2　出張記録（２）

事業名	『令和７年度「地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業」』 『地元企業がつくる地域のための理系学科新設事業』	L-2
会議名	現状説明、カリキュラムに関する意見交換、今後の方針説明等	
開催日時	令和７年１２月１９日（金）	
場所	滋賀県・滋賀県立大学	
出席者	滋賀県立高等専門学校 高等専門学校開設準備局　特任教授　正木　忠勝　様 大庭学園 理系新学科設置準備室　プロジェクトリーダー　江川 合計：２名	
【目的】 大庭学園の計画変更に伴う現状報告、カリキュラム編成に関する今後のスケジュールの確認のため 【内容】 ・現状説明（取り組みと現状） ・今後の方針の確認 （1）2025年10月末の時点で作成した専門学校の開設に係る事業計画に関して、理事長より、本事業で計画していた理系新専門学校の開設は令和9年度は見送る旨の説明があり、計画全体の見直しをすることとなった。 （2）今後、沖縄福祉保育専門学校の既存学科への組み込みを含め、既存の体制を再構築し、新たな体制で検討を行う。 【配布資料】無し		

第４章　令和７年度のまとめと次年度への取組み

1　開校に向けた準備の見直し

2　次年度への取組み

１　開校に向けた準備の見直し（１）

本事業は、文部科学省委託事業「地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業」として実施してまいりました。大庭学園は創立77年の教育機関として、沖縄県におけるIT人材育成を目的とした新学校設立の準備を進めてまいりました。

当初計画

学校名:デジタルフロンティア専門学校(仮称)
開校予定時期:令和9年4月
対象分野:IT・AI技術教育
運営母体:大庭学園(現在、こども未来学科・ヒューマン介護福祉科を運営)

その過程においては、前述のとおりAIなどの技術も活用し、事業の実現可能性を多角的に検証するために市場調査を進めてまいりました。

調査を行ううえで特に重視したのは、競合校との差別化です。具体的には、沖縄県内の既存IT系専門学校（例：日経ビジネス専門学校など）との差別化要素を検討し、その結果、AI技術の活用、個別最適化された学習支援、地域産業との連携の3点を本校の主要な強みとして位置づけました。

１　開校に向けた準備の見直し（２）

このほか、昨年度より企業ニーズ調査の一環として沖縄県内の複数企業にヒアリングを実施した結果、IT人材に対する強い需要が確認されました。特に、DX推進を担う人材、Webアプリケーション開発者、データ分析が可能な人材へのニーズが高く、IT企業以外からも「地元で採用できる即戦力が欲しい」という声が多数寄せられました。

一方で、入学予定者となる学生のニーズ調査については、今年度の高校での出前授業におけるアンケート結果からも明らかなように、実態把握が難しいという課題がありました。特に普通高校では、PCやスマートフォンを使いこなしている生徒であっても、IT系の学校や企業に興味を示さないケースが多く見受けられます。この傾向は今年度も変わらず、こうした生徒にどのように受験動機を持ってもらうかが、今後の重要な検討課題であると認識しております。

このような状況を踏まえ、大庭学園としては改めて設置計画の検証を行うこととなりました。

本学園が福祉系の学校として地域に定着していることが大きく影響しており、その中にIT系の学校を新たに設立した場合、ただでさえ興味・関心が高くない高校生に対して十分な広報が行き届かない可能性がある点が懸念されています。その結果、開校時の入学者数の見通しが立てにくいことが、再検証に至った主な理由となっています。

１　開校に向けた準備の見直し（３）

高校生の受験を支援している企業担当者によれば、近年の高校生は2年生の段階で進路を決定する傾向が強いとのことでした。そのため、今年度の出前授業では、3年生ではなく1・2年生へのアプローチを重点的に行ってまいりました。

しかし、これまでの出前授業の実施時期が7月～9月であったことに加え、カリキュラムなどの詳細がまだ固まっていなかったため、十分なアピールができなかったという課題がありました。その結果、「本当に学生が集まるのか」という問いに対して、確信を持って回答できない状況が続いていたのが実情です。

こうした状況を踏まえ、学園と収支予測を含めた検討を繰り返し行った結果、**大庭学園として設置計画を見直すという決定に至り、次年度に向けて大幅な計画の見直しが必要となりました。**

2　次年度への取組み（４）

実施計画見直しのポイント

今後、大庭学園で理系の専門学校を開設するための布石として、まずは既存の福祉系各学科のカリキュラムや授業に、これまで調査・研究を進めてきたITやAIなどの技術を段階的に取り入れていく方針といたしました。これにより、「大庭学園に入学すると、福祉分野に加えてIT・AI関連の知識や技術も学べる」というイメージを定着させ、将来的な理系専門学校の設置に向けた土台づくりを進めていく狙いがあります。

ただし、大庭学園には現状、ITやAIに関する知見が十分とはいえないため、外部企業の協力が不可欠です。そこで、NTTデータMHIシステムズの協力のもと見直し案の検討を進め、学園内で共有するとともに、次年度に向けて教職員および在校生の協力を得るため、各学科および教職員が抱える課題の抽出についてアンケート形式で回答いただくことといたしました。

新たな事業方針は次の通りですが、具体的な検討内容や取り組みについては、次年度の新たな体制において進めていくことといたしました。

2　次年度への取組み（５）

方針転換の経緯と背景

1.1 方針転換の概要

当初、本事業では新たなIT系専門学校の設立を計画しておりましたが、諸般の事情を総合的に勘案した結果、より現実的で持続可能な形への方針変更を決定いたしました。

新方針では、既存の介護福祉学科・保育学科において、IT/AIを活用したDX推進人材の育成を段階的に開始することを目指します。

1.2 方針転換の意義

本方針転換については、以下の観点から、より実効性の高い取り組みへの転換と位置づけております。

- 既存の教育資源と実績を活かした展開が可能
- 段階的な導入によるリスク低減
- 教職員の負担に配慮した持続可能な実施体制
- 地域の介護・保育分野におけるDX人材育成という明確なニーズへの対応

2　次年度への取組み（６）

新方針の2つの目的

2.1 教員の負荷軽減

現状の課題:

・複数の文科省事業への対応

・留学生の増加(55%以上)

・教員の業務負担の増大

取り組み方針:

生成AIを活用した教育支援ツールの導入により、事務作業・留学生対応等の負担を軽減いたします。

2.2 学生のITスキル向上

現場の変化:

・介護・保育現場でもDX化が進展

・AIツールを活用できる人材が求められている状況

取り組み方針:

生成AIを活用した学習体験を通じて、学生のITリテラシー・AI活用スキルを向上させます。

2　次年度への取組み（７）

生成AI学習支援システムの導入計画

3.1 システムの主要機能（取り組み例）

本システムは、以下の4つの主要機能により、教育の質向上と教員の負担軽減を同時に実現いたします。

機能1: 学習履歴分析

学生の理解度を自動分析し、要支援学生を早期に特定します。これにより、教員は個別確認の手間を大幅に削減できます。

機能2: 個別学習アドバイス

学生一人ひとりに最適化された学習計画を自動生成します。面談資料の作成負担が軽減されます。

機能3: 多言語学習支援

留学生向けに日本語・母語の両方で学習アドバイスを自動生成します。通訳・説明負担が軽減されます。

機能4: AIチューター機能

学生からの基礎的な質問にAIが24時間対応します。教員は高度な指導に集中できるようになります。

2　次年度への取組み（８）

3.2 システム導入による業務負担の考え方

本システムは業務を「増やす」のではなく「減らす」ことを目指しております。

生成AIを活用した教育の実施計画（取り組み例）

4.1 具体的な取り組み内容

以下の3つの取り組みを通じて、実践的なIT/AI教育を実施いたします。

取り組み1: 介護記録・保育計画の作成支援

AIを活用した実践的な体験学習を実施します。学生は実際の業務で使用される記録作成プロセスをAI支援のもとで学びます。

取り組み2: 情報収集・レポート作成

AIツールを活用した効率的な学習方法の習得を支援します。適切な情報収集とレポート作成スキルを育成します。

取り組み3: AI活用における注意点の理解

著作権・個人情報・情報の正確性について学習します。倫理的なAI活用を理解した人材を育成します。

2　次年度への取組み（９）

4.2 期待される教育効果

学生は卒業後の介護・保育現場でDXツールを活用できる人材として成長できます。

教職員への協力依頼事項

5.1 学生アンケート実施へのご協力

目的:

学生のIT/AIに対する意識・ニーズを把握します。

実施時期:

令和8年2月(予定)

所要時間:

約10～15分

ご協力内容:

授業時間内でのアンケート実施。配布・回収は事務局が対応します。教員の皆様には授業時間の調整のみをお願いします。

2　次年度への取組み（10）

5.2 生成AI活用教育実施へのご協力

目的:
学生のITリテラシー・AI活用スキルを向上させます。

実施時期:
令和8年度前期～

ご協力内容:

・ワークショップ実施時の授業時間調整

・授業内でのAI活用試行(任意)

・学生の反応についてのフィードバック

重要事項:
授業内でのAI活用は強制ではありません。ご興味のある教員に、できる範囲でご協力いただく方針です。

2　次年度への取組み（11）

教員へのメリット

6.1 5つの具体的メリット

本取り組みにより、教員の皆様には以下の5つのメリットが提供されます。

メリット1: 学生の理解度把握の効率化

ダッシュボードで一目で確認可能になります。個別確認の手間を削減できます。

メリット2: 要支援学生の特定の自動化

AIが自動で抽出します。早期発見・早期介入が容易になります。

メリット3: 個別学習アドバイス作成の自動化

AIが自動生成します。面談資料の作成負担を軽減できます。

メリット4: 留学生への基礎的対応の軽減

多言語AIが24時間サポートします。通訳・説明負担を軽減できます。

メリット5: 報告資料作成の自動化

分析レポートが自動生成されます。事務作業時間を大幅削減できます。

2　次年度への取組み（12）

6.2 業務負担に関する基本方針

本取り組みは、教員の皆様の負担を「増やす」のではなく「減らす」ことを目指しております。

システム導入後も、教員の皆様の業務は「増えない」設計としており、これまで通りの方法で授業を行っていただければ、自動的にデータを蓄積・分析する仕組みとなっております。

実施スケジュール

7.1 詳細スケジュール

以下のスケジュールに沿って、段階的に事業を推進いたします。

令和7年1月
- 教職員向け説明会の実施
- 事業方針の共有と理解促進

令和7年2月
- 学生アンケートの実施
- IT/AI意識調査の実施

令和7年3月
- アンケート結果の分析

2　次年度への取組み（13）

令和7年4月～6月
- 生成AI学習支援システムの検討・構築
- 教職員向け研修の準備

令和7年7月～9月
- パイロット運用(1学科で試行)
- システムの検証と改善
- 効果測定の実施

令和7年10月～
- 全校展開・本格運用開始
- 継続的な改善と評価

7.2 段階的実施の意義

パイロット運用を経て全校展開する段階的アプローチにより、リスクを最小化し、教職員の不安を軽減いたします。

2　次年度への取組み（14）

8.1 方針転換の意義の再確認

本方針転換は、以下の観点から適切な判断であると考えております。

・既存の教育資源を最大限活用できる

・段階的な導入によりリスクを管理できる

・教職員の理解と協力を得やすい

・地域の具体的なニーズに対応できる

8.2 事業推進の基本方針

令和7年1月に教職員向け説明会を実施し、以下の基本方針を共有いたしました。

基本方針1: 事業継続の意義

IT系専門学校の新設計画を見直すこととなりましたが、これは、より現実的で持続可能な形への方針変更です。

基本方針2: 教員負担への配慮

新たな方針では、教員の皆様の負担を軽減しながら、学生のITスキル向上を図ることを目指しております。

基本方針3: 協力の重要性

事業の継続と成功には、教職員のご協力が不可欠です。

2　次年度への取組み（15）

8.3 今後の展開に向けて

引き続き、教職員の協力を得ながら、以下のスケジュールに沿って事業を推進してまいります。

令和7年2月: 学生アンケート実施

令和7年3月: アンケート結果の分析

令和7年4月～6月:生成AI学習支援システムの検討・構築

令和7年7月～9月: パイロット運用

令和7年10月～: 全校展開

本事業が、地域における介護・保育分野のDX人材育成に貢献し、学生にとっても教職員にとっても有意義な取り組みとなるよう、引き続き努力してまいります。

APPENDIX

1　株式会社ＮＴＴデータＭＨＩシステムズ
令和７年度 「地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業」
実施計画書

2　株式会社ＮＴＴデータＭＨＩシステムズ
令和７年度 「地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業」
活動報告書

3　株式会社ＮＴＴデータＭＨＩシステムズ
令和７年度 「地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業」
調査報告書

4　アースレーベル合同会社
【令和７年度報告書】地域産業牽引型・理系転換等推進事業　構想計画書

5　81office
地元企業が作る地域のための学科新設事業
広報用ホームページ・Webコンテンツ制作及びイベント・出前授業企画運営業務　令和７年度　報告書